

2009

中間期ディスクロージャー誌



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

当社の事業内容

住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行の強みに一層の磨きをかけ、お客様本位の姿勢を徹底した事業活動を推進しています。

私たちは、「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」の3つのベストを実践し、個人・法人双方のお客様にとっての最適な投資機会をご提供する「資産運用型金融ソリューションモデル」の確立を目指していきます。

当社の概要 （平成21年9月末現在）

名称	住友信託銀行株式会社	自己資本比率	14.17%（連結）
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	従業員数	6,061人
創業	大正14年	拠点数	国内:63ヵ所 （支店51、出張所12）
総資金量	32兆5,295億円		海外:支店4ヵ所、 駐在員事務所4ヵ所
総資産	20兆3,669億円	上場取引所	東京、大阪の各証券取引所
貸出金	11兆8,507億円		第一部
資本金	3,420億円		
発行済株式数	普通株式 1,675,128,546株 優先株式 109,000,000株		

格付情報 （平成21年9月末現在）

	S & P	Moody's	FITCH	JCR	R & I
長期債	A+	—	A	AA-	A+
長期預金		Aa3			
短期	A-1	P-1	F1	—	a-1

目次

倫理憲章・社会活動憲章	2
ごあいさつ	3

ディレクトリー	4	事業内容	4
		組織図	6
		店舗一覧(国内・海外)	8
		子会社・関連会社の状況	10
		役員の状況	11
		従業員の状況	11
		当社の歩み	12

資料編	13	連結	14
		単体	45
		パーゼルⅡ関連データ	98
		開示項目一覧表	138

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立

住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。

2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供

住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。

3. 法令・社会的規範の遵守

住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。

4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重

住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。

5. 反社会的勢力への毅然とした対応

住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。

6. 経営の透明性の確保

住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

社会活動憲章

『私たちは、信任と誠実を旨とする信託の理念、信用を重んじ確実を旨とする住友の事業精神に基づき、社会に対する責任を果たすことを宣言します。』

1. 持続可能な社会の実現

私たちは、社会の持続可能な成長を目指すとともに、自らの企業価値の拡大を実現します。

2. 新しい価値創造と経済発展への貢献

私たちは、社会の期待にいち早く応え、質の高い金融商品・サービス・行動を通じて、新しい価値創造に取り組み、経済の発展に貢献します。

3. 地球環境の保全

私たちは、地球環境を守り次世代に引き継ぐために、金融の持つ機能を最大限に活かし、自然環境の保護、生物多様性の保全などの環境問題に真摯に取り組みます。

4. 人権の尊重

私たちは、ゆとりと豊かさを実現するために、人材をかけがえのない財産と考え、個人の人格、個性を尊重します。

5. 法令の遵守

私たちは、良き企業市民であるために、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守し、社会の重要な構成員としての責任を全うします。

ごあいさつ



皆様におかれましては、平素より住友信託銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、平成21年度上半期の業績などについてご説明したディスクロージャー誌を制作いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

昨年来の金融市場の混乱と世界的な景気後退は、最悪期を脱したものの、経済環境は引き続き不透明な情勢が続いています。

こうした環境の中で、ますます複雑化・高度化するお客様のニーズへ、よりの確かかつスピーディーに対応するため、当社は、昨年10月に日興アセットマネジメント株式会社を買収するとともに、11月には株主の皆様のご承認と関係当局の認可などを前提として、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合を行うことについて基本合意いたしました。新しい信託銀行グループは、お客様との高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍していくことを目指してまいります。

今後も不確実な経営環境が継続するものと想定されますが、私どもは、質の高い商品・サービスの提供を通じた業務の「高付加価値化」と、あらゆる業務領域における着実な「効率性向上」の両立をテーマに、与信管理態勢をはじめとするリスク管理態勢の一層の高度化や、業務変革の推進、次世代を支える人材育成などにも注力し、経営・事業インフラの一段の充実を通じた企業価値のさらなる向上に向けて、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役社長

常 倉 均

事業内容

主な事業内容

お客様

顧客グループ

リテール事業

(個人のお客様向けの金融資産ポートフォリオ・コンサルティング、融資など)

<クレジットカード>
住信カード(株)

<ローン保証>
住信保証(株)

<コンサルティング>
すみしんウェルスパートナース(株)

ホールセール事業

(法人のお客様向けの融資、資産の運用、資産流動化業務、企業コンサルティング業務、事業債・資産担保証券などの債券投資、プライベート・エクイティ投資など)

証券代行事業
(証券代行)

<リース関連子会社の経営管理>
住信リーシング&フィナンシャルグループ(株)

<リース>
住信リース(株)

<リース・割賦購入あっせん・クレジットカード>
住信・松下フィナンシャルサービス(株)

<クレジットカード>
すみしんライフカード(株)

<ベンチャーキャピタル>
住信インベストメント(株)

<金銭貸付>
ビジネススト(株)

<情報処理・計算受託>
日本TAソリューション(株)

海外現地法人
(香港)

<金銭貸付>
ファーストクレジット(株)

<金銭貸付>
ライフ住宅ローン(株)

<コンサルティング>
中和住信諮詢(北京)有限公司

不動産事業

(不動産仲介、不動産証券化、不動産投資コンサルティング、不動産管理、不動産鑑定評価など)

<不動産仲介>
すみしん不動産(株)

<調査研究・コンサルティング・投資助言>
住信基礎研究所

<投資法人資産運用>
トップリート・アセットマネジメント(株)

<投資助言>
住信不動産投資顧問(株)

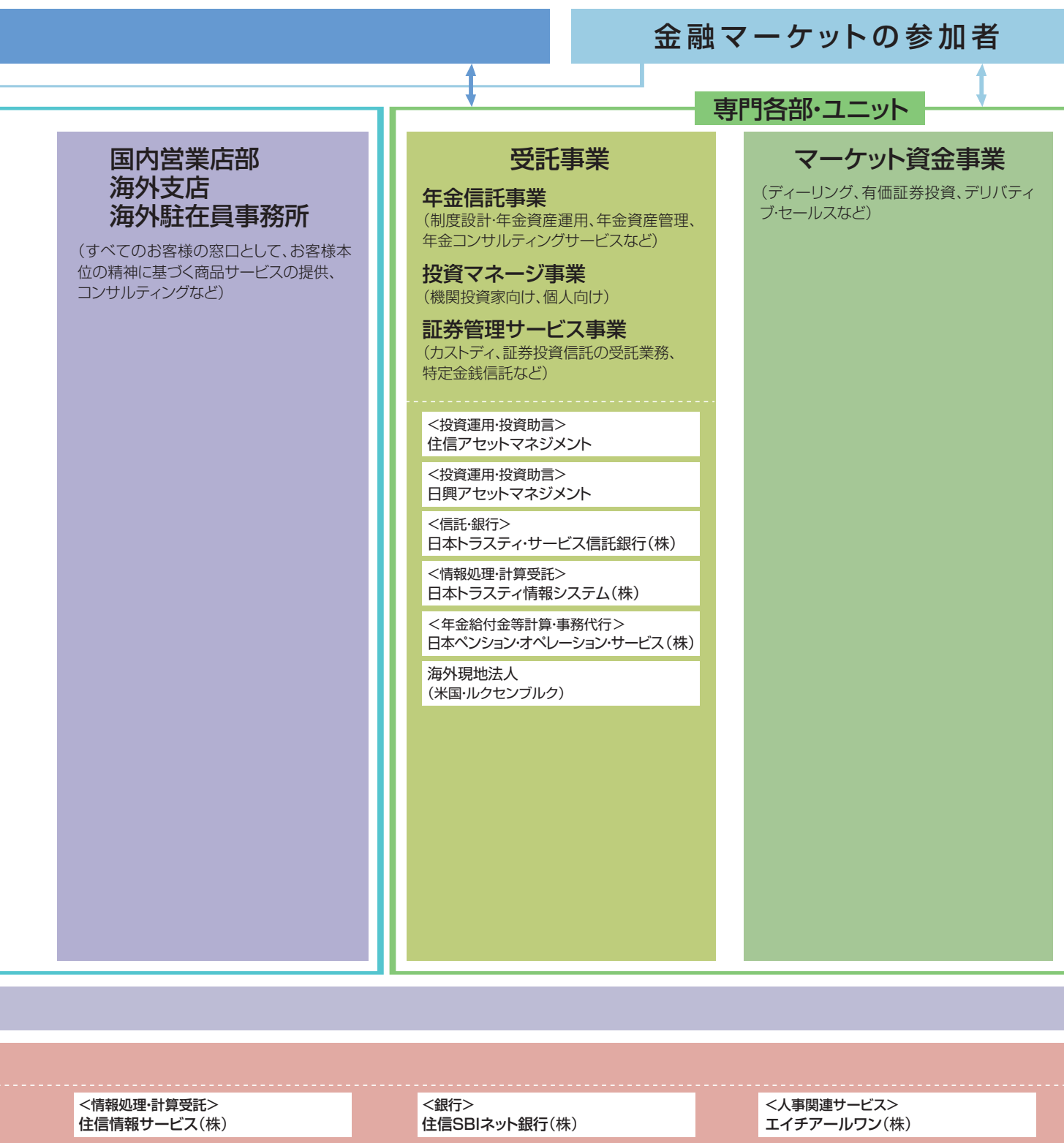
投融资管理グループ

経営管理各部

<ビル管理>
住信振興(株)

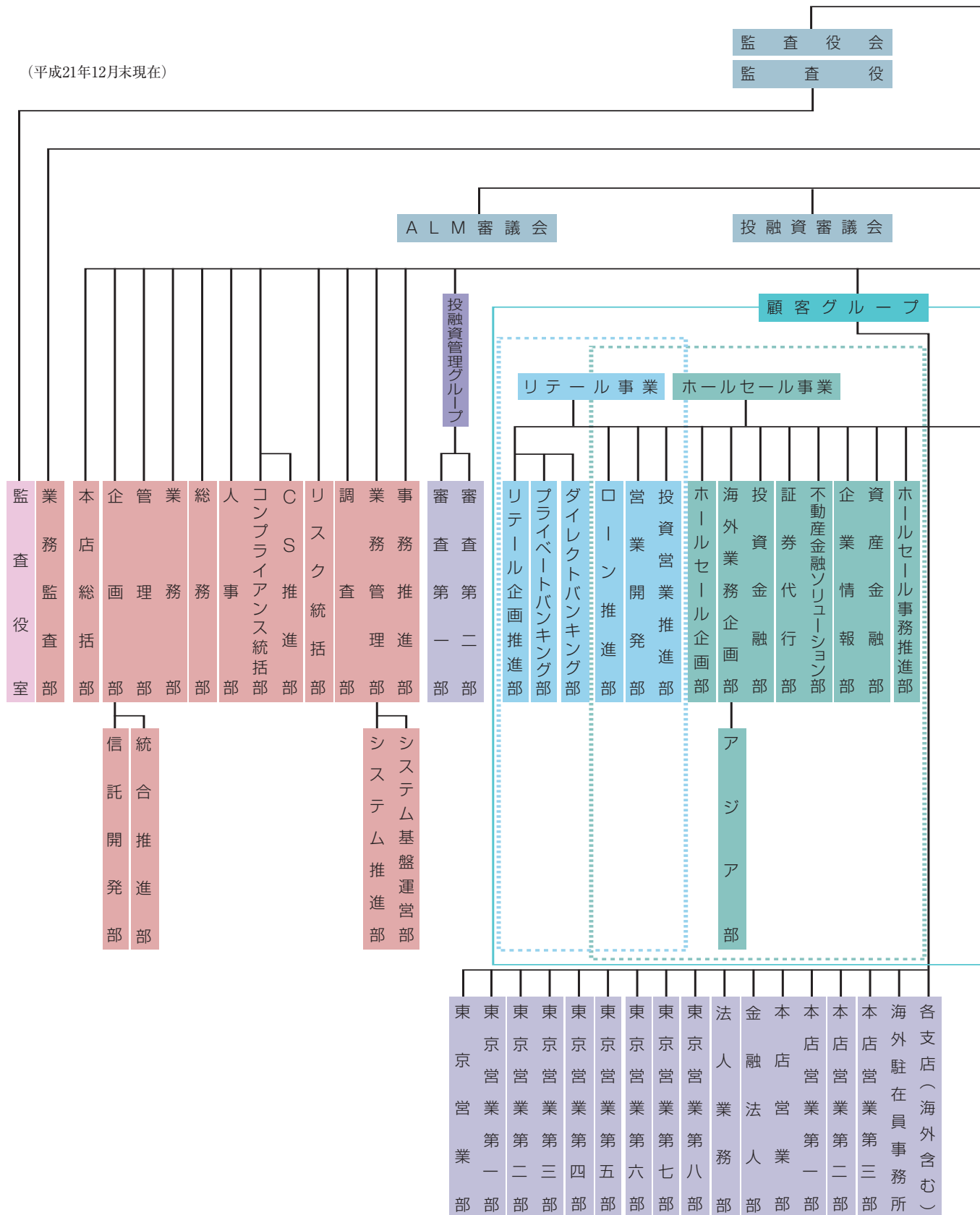
<事務代行・人材派遣>
住信ビジネスサービス(株)

<研修・人事関連サービス>
住信ビジネスパートナーズ(株)



組織図

(平成21年12月末現在)





店舗一覧（国内・海外）

国内ネットワーク

（平成21年12月末現在）

近畿

本店営業部

Tel: (06) 6220-2121
大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel: (06) 6315-1151
大阪府大阪市北区角田町8番47号

西宮コンサルティングオフィス （梅田支店西宮出張所）

Tel: (0798) 66-3122
兵庫県西宮市高松町3番33号

すみしん*i*-Station芦屋 （梅田支店芦屋出張所）

Tel: (0120) 134-189
兵庫県芦屋市大原町9番1号

すみしん*i*-Station甲子園 （梅田支店甲子園出張所）

Tel: (0120) 194-540
兵庫県西宮市甲子園高潮町4番3号

難波支店

Tel: (06) 6633-6331
大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波支店

難波住宅ローンセンター出張所

Tel: (06) 6633-6337
大阪府大阪市中央区難波4丁目4番4号

阿倍野橋支店

Tel: (06) 6632-2121
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目5番6号

堺支店

Tel: (072) 233-1761
大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

すみしん*i*-Station泉ヶ丘 （堺支店泉北出張所）

Tel: (0120) 524-189
大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

豊中支店

Tel: (06) 6841-1110
大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: (06) 6873-2121
大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

枚方支店

Tel: (072) 846-2131
大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: (072) 684-0001
大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: (072) 632-3711
大阪府茨木市双葉町2番30号

八尾支店

Tel: (072) 992-6111
大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

和歌山支店

Tel: (073) 431-9391
和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6

奈良西大寺支店

Tel: (0742) 34-1171
奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

京都支店

Tel: (075) 211-7111
京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地

川西支店

Tel: (072) 757-2361
兵庫県川西市中央町7番18号

神戸支店

Tel: (078) 231-2311
兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

明石支店

Tel: (078) 917-2311
兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号

姫路支店

Tel: (079) 289-2011
兵庫県姫路市駅前町252番地

関東・甲信越

東京営業部

Tel: (03) 3286-1111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス （東京営業部虎ノ門出張所）

Tel: (03) 3508-0100
東京都港区西新橋1丁目7番1号

東京営業部

サウスタワー出張所

Tel: (03) 3286-1111
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
（グラントウキョウサウスタワー）

東京中央支店

Tel: (03) 3286-8111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

上野支店

Tel: (03) 3831-3121
東京都台東区上野1丁目20番8号

柏コンサルティングオフィス （上野支店柏出張所）

Tel: (04) 7147-5011
千葉県柏市旭町1丁目1番2号

池袋支店

Tel: (03) 3984-6611
東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

新宿支店

Tel: (03) 3354-2111
東京都新宿区新宿3丁目26番11号

多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス （新宿支店多摩桜ヶ丘出張所）

Tel: (042) 375-0111
東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

すみしん*i*-Station千歳烏山 （新宿支店千歳烏山出張所）

Tel: (0120) 710-528
東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号

渋谷支店

Tel: (03) 3463-7121
東京都渋谷区神南1丁目22番3号

青葉台コンサルティングオフィス （渋谷支店青葉台出張所）

Tel: (045) 984-2611
神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

吉祥寺支店

Tel: (0422) 22-3681
東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

立川コンサルティングオフィス （吉祥寺支店立川出張所）

Tel: (042) 548-2311
東京都立川市曙町2丁目4番5号

八王子支店

Tel: (042) 645-1611
東京都八王子市旭町1番4号

千葉支店

Tel: (043) 225-6111
千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号

津田沼支店

Tel: (047) 478-6111
千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

越谷支店

Tel: (048) 965-8121
埼玉県越谷市弥生町14番22号

大宮支店

Tel: (048) 643-6311
埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1

所沢支店

Tel: (04) 2924-6111
埼玉県所沢市日吉町12番1号

横浜支店

Tel: (045) 311-5701
神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号

港南台支店

Tel: (045) 832-1171
神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号

藤沢支店

Tel: (0466) 27-3100
神奈川県藤沢市鵠沼東1番2号

相模大野支店

Tel: (042) 765-1311
神奈川県相模原市相模大野3丁目13番7号

甲府支店

Tel: (055) 226-3000
山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: (025) 224-2111
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町
1178番地の1

北海道・東北**札幌支店**

Tel: (011) 251-2171
北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

仙台支店

Tel: (022) 224-1144
宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号

東海・北陸**名古屋支店**

Tel: (052) 261-1351
愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号

名古屋駅前支店

Tel: (052) 582-5171
愛知県名古屋市中村区名駅4丁目8番14号

静岡支店

Tel: (054) 254-6411
静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

金沢支店

Tel: (076) 261-7171
石川県金沢市上堤町1番18号

中国・四国**岡山支店**

Tel: (086) 231-2121
岡山県岡山市北区駅元町1番5号

福山支店

Tel: (084) 931-1101
広島県福山市元町15番1号

広島支店

Tel: (082) 247-7221
広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

山口防府支店

Tel: (0835) 22-2300
山口県防府市戎町1丁目4番24号

松山支店

Tel: (089) 932-2211
愛媛県松山市三番町4丁目11番地1

九州**福岡支店**

Tel: (092) 781-1531
福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

熊本支店

Tel: (096) 355-3211
熊本県熊本市手取本町2番5号

鹿児島支店

Tel: (099) 227-1131
鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

(平成21年12月末現在)

海外支店**ロンドン支店**

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU,
U.K.

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY
10022, U.S.A.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, Singapore
068811

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao
Pudong New Area, Shanghai 200121,
People's Republic of China

海外駐在員事務所**ジャカルタ駐在員事務所**

Tel: 62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I, Jl. Jenderal
Sudirman, Kaveling 61-62, Jakarta
12190, Indonesia

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
7th Floor, Chang Fu Gong Office
Building, A-26, Jianguomenwai Dajie,
Chaoyang District, Beijing 100022,
People's Republic of China

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
100-716, 20th Floor, Samsung Life
Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro,
Chung-Ku, Seoul, Korea

バンコク駐在員事務所

Tel: 66-2-252-2302
15th Floor, GPF Witthayu Tower A, Suite
1502, 93/1 Wireless Road, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand

子会社・関連会社の状況

国内

(平成21年12月末現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年 6月 30日	50	100.0	0.0
住信保証(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和52年 8月 25日	300	100.0	0.0
ファーストクレジット(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	金銭貸付業務	昭和54年 3月 23日	13,500	100.0	0.0
住信リビング&フィナンシャルグループ(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	リース関連子会社の経営管理業務	平成20年 3月 31日	50	100.0	0.0
住信リース(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1	リース業務	昭和60年 7月 1日	5,064	0.0	100.0
すみしんウェルスパートナース(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	コンサルティング業務	平成 元年 11月 6日	155	100.0	0.0
ライフ住宅ローン(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	金銭貸付業務	平成 4年 1月 22日	1,000	100.0	0.0
住信ビジネスサービス(株)	東京都府中市日鋼町1-10	事務代行業務・人材派遣業務	平成 7年 7月 3日	80	100.0	0.0
住信不動産投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	投資助言業務・投資運用業務	平成17年 11月 7日	300	100.0	0.0
住信ビジネスパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	研修業務・人事関連サービス業務	平成18年 4月 3日	100	85.0	15.0
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	投資運用業務・投資助言業務	昭和34年 12月 1日	17,363	98.5	0.0
日本TANソリューション(株)	東京都府中市日鋼町1-1	情報処理業務・計算受託業務	平成10年 7月 1日	2,005	80.0	0.0
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務	昭和42年 2月 27日	20,520	11.3	66.0
住信カード(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年 6月 24日	50	50.0	45.0
住信ベストメント(株)	東京都中央区京橋1-4-13	ベンチャーキャピタル業務	平成12年 3月 22日	35	40.0	60.0
住信情報サービス(株)	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	情報処理業務・計算受託業務	昭和48年 2月 12日	100	35.0	65.0
住信アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	投資運用業務・投資助言業務	昭和61年 11月 1日	300	30.0	70.0
(株)住信基礎研究所	東京都中央区京橋1-2-5	調査研究業務・コンサルティング業務・投資助言業務	昭和63年 7月 1日	300	29.8	70.1
すみしん不動産(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	不動産仲介業務	昭和61年 1月 24日	300	5.0	95.0
住信SBIネット銀行(株)	東京都港区六本木1-6-1	銀行業務	昭和61年 6月 3日	25,000	50.0	0.0
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	年金給付金等計算業務・事務代行業務	平成16年 12月 21日	1,500	50.0	0.0
ビジネクス(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	金銭貸付業務	平成13年 1月 18日	9,000	40.0	0.0
すみしんライフカード(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	クレジットカード業務	平成16年 10月 27日	255	40.0	0.0
トップリート・アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	投資法人資産運用業務	平成16年 10月 22日	300	38.0	0.0
エイチアールワン(株)	東京都港区芝公園2-4-1	人事関連サービス業務	平成14年 5月 20日	519	35.8	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年 6月 20日	51,000	33.3	0.0
日本トラスティ情報システム(株)	東京都府中市日鋼町1-10	情報処理業務・計算受託業務	昭和63年 11月 1日	300	5.0	28.3

海外

(平成21年12月末現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	金融業務	昭和 53年 7月 4日	4,500万 米ドル	100.0	0.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルク) エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.]	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	信託業務 金融業務 証券業務	昭和 60年 4月 22日	3,000万 米ドル	100.0	0.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	金融業務 信託業務	平成 14年 5月 20日	5,600万 米ドル	100.0	0.0
中和住信諮詢(北京)有限公司 [STB Consulting (China) Co., Ltd.]	7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	コンサルティング 業務	平成 16年 10月 25日	200 百万円	100.0	0.0
エスティービー・オメガ・インベストメント・リミテッド [STB Omega Investment Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	平成 18年 6月 6日	6,000万 米ドル	75.0	0.0
エスティービー・ファイナンス・ケイマン・リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 5年 1月 19日	1万 米ドル	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 11年 2月 12日	85,000 百万円	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 17年 11月 21日	51,500 百万円	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 19年 2月 14日	51,500 百万円	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 4 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 4 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 20年 5月 26日	111,600 百万円	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 5 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 5 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 20年 11月 26日	70,900 百万円	100.0	0.0
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション [Fresco Asset Funding Corporation]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	平成 12年 1月 19日	1千 米ドル	0.0	0.0

役員の状況

(平成21年12月末現在)

取締役会長	たかはし あつし 高橋 温	執行役員	しば た しげまさ 柴田 重政
取締役副会長	は た べ たかあき 幡 部 高 昭	執行役員	い ま な か まさゆき 今 仲 政 幸 (東京営業第二部長)
取締役社長	つ ね か げ ひ と し 常 陰 均	執行役員	も り い ぶ き 森 伊 吹
取締役専務執行役員	お お つ か あ き お 大 塚 明 生	執行役員	の は ら こ う じ 野 原 幸 二 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
取締役専務執行役員	む こ う は ら き よ し 向 原 潔	執行役員	い な が き こ う じ 稲 垣 光 司 (東京営業第一部長)
取締役専務執行役員	す ぎ た て る ひ こ 杉 田 光 彦	執行役員	ね も と せ い い ち ろ う 根本 誠一郎 (本店支配人)
取締役専務執行役員	あ ん ど う と も あ き 安 藤 友 章	執行役員	よ そ み や こ う じ 四十宮 浩二 (本店)
取締役専務執行役員	く さ か わ し ゅ う い ち 草 川 修 一	執行役員	い ま い た か し 今 井 孝 至 (京都支店長)
取締役専務執行役員	は っ と り り き や 服 部 力 也	執行役員	た な か け い じ 田 中 敬 士 (米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長)
常務執行役員	あ さ い ひ で ひ こ 浅 井 英 彦	執行役員	あ が と し ふ み 阿 賀 俊 文 (本店営業部長)
常務執行役員	な わ た み つ る 縄 田 満 児	執行役員	あ べ さ と る 阿 部 悟 (リテール企画推進部長)
取締役専務執行役員	つ つ い す み か ず 筒 井 澄 和	執行役員	さ さ き じ ゅ ん 佐々木 順 (マーケット資金企画部長兼財務ユニット長)
取締役専務執行役員	お お く ほ て つ お 大久保 哲夫	執行役員	ひ ら き ひ で き 平 木 秀 樹 (リスク統括部長)
常務執行役員	す ず き ふ み な り 鈴 木 郁 也	常任監査役	す ず き ま さ る 鈴 木 優
常務執行役員	ほ ず み こ う い ち 穂 積 孝 一 (審査第二部長)	監査役	た か む ら こ う い ち 高 村 幸 一
取締役専務執行役員	さ や と じ ゅ ん い ち 佐谷戸 淳一	監査役	つ ば い た つ や 坪 井 達 也
常務執行役員	や ぎ や す ゆ き 八 木 康 行	監査役(非常勤)	ま え だ ひ と し 前 田 庸
常務執行役員	き た の ゆ き ひ ろ 北 野 幸 広	監査役(非常勤)	ほ し の と し お 星 野 敏 雄

(注) 監査役 高村幸一、前田庸および星野敏雄は、社外監査役です。

従業員の状況

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	5,681人	5,921人	6,061人	5,869人	6,049人
男性	2,959人	3,063人	3,097人	2,993人	3,056人
女性	2,722人	2,858人	2,964人	2,876人	2,993人
平均年齢	38年 5月	38年 7月	38年 7月	38年 6月	38年 7月
男性	40年 6月	40年 9月	40年10月	40年11月	41年 1月
女性	36年 2月	36年 2月	36年 3月	35年10月	36年 0月
平均勤続年数	10年10月	10年10月	11年 1月	10年10月	10年11月
男性	12年 3月	12年 2月	12年 6月	12年 5月	12年 8月
女性	9年 4月	9年 4月	9年 6月	9年 1月	9年 2月
平均給与月額	437千円	428千円	414千円	438千円	429千円
男性	541千円	534千円	519千円	547千円	534千円
女性	320千円	310千円	301千円	316千円	313千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇用および嘱託計(平成19年9月30日:94人、平成20年9月30日:92人、平成21年9月30日:80人、平成20年3月31日:81人、平成21年3月31日:80人)を含んでおりません。
3. 従業員数には、海外現地採用者(平成19年9月30日:318人、平成20年9月30日:355人、平成21年9月30日:355人、平成20年3月31日:330人、平成21年3月31日:360人)を含んでおります。
4. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当社の歩み

事業の歩み

大正14年 住友信託(株)創立
 15年 東京支店設置
 昭和23年 富士信託銀行(株)に改称
 27年 住友信託銀行(株)に改称
 貸付信託法施行
 37年 本店住友ビル(現 本店)に移転
 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
 40年 本店南館竣工
 41年 資本金100億円に増資
 住友信託青山ビル竣工
 43年 総資金量1兆円突破
 46年 ニューヨーク合同駐在員事務所設置
 (信託銀行6社共同)
 47年 資本金250億円に増資
 48年 南海ビジネスサービス(株)(現 住信情報サービス(株))設立
 49年 ロンドン支店設置(海外支店第1号)
 52年 泉信用保証(株)(現 住信保証(株))設立
 53年 総資金量5兆円突破
 香港現地法人設立
 54年 総合オンラインセンター竣工
 58年 住信カード(株)設立
 資本金約500億円に増資
 60年 ルクセンブルク現地法人設立
 住信リース(株)設立
 61年 ミドル建転換社債発行
 住信住宅販売(株)(現 すみしん不動産(株))設立
 住信キャピタルマネジメント(株)
 (現 住信アセットマネジメント(株))設立
 62年 財団法人トラスト60設立
 ニューヨーク現地法人設立
 63年 (株)住信基礎研究所設立
 無担保転換社債発行
 住信ビジネス・インスティテュート(株)
 (現 日本トラスティ情報システム(株))設立
 平成 7年 住信キャリアサービス(株)(現 住信ビジネスサービス(株))設立
 11年 小型店舗「すみしん*i*-Station」の展開開始
 12年 住信インベストメント(株)設立
 日本トラスティサービス信託銀行(株)設立
 13年 ビジネクス(株)設立
 14年 人事サービス・コンサルティング(株)設立
 日本TAソリューション(株)業務開始
 16年 トップリート・アセットマネジメント(株)設立
 北京中和友信信託系統技術有限公司設立
 日本ペンション・オペレーション・サービス(株)設立
 すみしんライフカード(株)設立
 17年 住信・松下フィナンシャルサービス(株)
 (旧 松下リース・クレジット(株))を子会社化
 すみしんウェルスパートナーズ(株)業務開始
 ファーストクレジット(株)を子会社化
 住信不動産投資顧問(株)設立
 18年 (株)八千代銀行と業務・資本提携契約締結
 Hana Bankと業務提携契約締結
 19年 ライフ住宅ローン(株)を子会社化
 東海東京SWPコンサルティング(株)業務開始
 住信SBIネット銀行(株)業務開始
 東京地区の本部・法人営業拠点を
 「グラントウキョウサウスタワー」に移転・集約
 (株)あおぞら銀行と包括的業務提携契約締結
 20年 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)を吸収合併
 商工組合中央金庫とM&Aアドバイザリー業務に関する業務提携
 契約締結
 本店南館各部を住友ビルへ移転
 21年 日興アセットマネジメント(株)を子会社化
 人事サービス・コンサルティング(株)とヒューマンリンク(株)の人事
 アウトソーシング事業を経営統合し、エイチアールワン(株)に改称
 AXA REIMグループと共同での不動産ファンド設立について合意
 住信・松下フィナンシャルサービス(株)と住信リース(株)の合併に
 ついて基本合意
 中央三井トラスト・グループとの経営統合について基本合意

業務の歩み

昭和 6年 保護金庫業務開始
 7年 物上担保附社債第1号受託(北海道電燈一現 北海道電力)
 23年 銀行業務開始
 24年 物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号―高島屋)
 25年 外国為替業務開始
 住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
 26年 証券投資信託受託
 27年 貸付信託募集開始
 28年 中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
 32年 退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦)
 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
 33年 証券代行第1号受託(住友商事)
 37年 適格退職年金信託第1号受託(若松築港一現 若築建設)
 38年 船舶信託の受託
 40年 住宅ローン取扱開始
 41年 厚生年金基金信託取扱開始
 44年 従業員持株信託取扱開始
 47年 財産形成信託取扱開始
 49年 住宅ローン債権信託取扱開始
 50年 特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
 52年 公益信託第1号受託
 55年 個人年金信託取扱開始
 ATM全店設置
 56年 信託総合口座取扱開始
 「ビッグ」取扱開始
 57年 財産形成年金信託取扱開始
 58年 国債等公共債の窓口販売開始
 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
 59年 遺言信託取扱開始
 我が国第1号の土地信託受託
 ディーリング業務開始
 60年 「ヒット」取扱開始
 61年 公有地土地信託第1号受託
 平成元年 特定贈与信託「おもいやり」取扱開始
 国有地土地信託第1号受託
 2年 都市銀行とのCDオンライン提携開始
 8年 新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始
 ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始
 9年 テレフォンバンクサービス開始
 外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始
 10年 投資信託窓口販売開始
 11年 郵便貯金とのATMオンライン提携開始
 12年 「5年変動定期」取扱開始
 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」の認証を取得
 13年 火災保険窓口販売開始
 不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託
 企業型確定拠出年金の取扱開始
 ペイオフ相談窓口開設
 14年 個人年金保険窓口販売開始
 外国為替業務でCLS決済に参加
 15年 企業年金向け SRIファンド設立
 国内投資信託「住信 SRI・ジャパン・オープン」取扱開始
 16年 定期預金「グッドセレクト(変動型・固定型)」取扱開始
 証券仲介業務開始
 無通帳総合口座「ユア・パートナー」取扱開始
 17年 普通預金(無利息型)取扱開始
 年金式定期預金「季節のたより」取扱開始
 外貨定期預金「外貨革命」取扱開始
 一時払終身保険窓口販売開始
 19年 生体認証機能付キャッシュカードの取扱開始
 定期預金「わくわくセレクト」取扱開始
 投資一任運用商品「すみしんSMA」取扱開始
 20年 排出権特定金外信託 取扱開始
 21年 投資一任運用商品「すみしんファンドラップ」取扱開始
 東京本部ビル、府中ビル、千里ビルの3拠点において
 環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証を取得
 中国資本市場における適格機関投資家(QFII)ライセンスを取得
 上海支店にて人民元の取扱開始

資料編

連結

事業の概況	14
主な業績指標	14
中間連結財務諸表	15
有価証券関係	26
金銭の信託関係	30
その他有価証券評価差額金	31
デリバティブ取引関係	32
セグメント情報	41
リスク管理債権の状況	43
金融再生法に基づく資産区分の状況	44

単体

事業の概況	45
主な業績指標	46
中間財務諸表	47
有価証券関係	56
金銭の信託関係	60
その他有価証券評価差額金	61
デリバティブ取引関係	62
損益の状況	71
銀行業務の状況	75
信託業務の状況	84
併営業務等の状況	90
与信関係費用	91
貸倒引当金等の状況	92
リスク管理債権の状況	93
金融再生法に基づく資産区分の状況	93
資本・株式の状況	95

損益の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
(実質粗利益)	(193,482)	(183,824)
粗利益	193,483	183,824
信託報酬	36,379	26,258
信託勘定不良債権処理額	0	—
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5,250	3,014
その他信託報酬	31,128	23,243
資金利益	87,045	87,591
役務取引等利益	38,333	36,114
特定取引利益	△9,274	10,030
その他業務利益(除く臨時処理分)	40,998	23,830
経費(除く臨時処理分)	△102,360	△96,156
(除くのれん償却)	(△98,096)	(△91,891)
人件費	△45,327	△41,485
物件費	△53,518	△51,160
税金	△3,514	△3,510
一般貸倒引当金繰入額	8,786	21,529
不良債権処理額	△25,573	△55,122
貸出金償却	△4,774	△3,571
個別貸倒引当金繰入額	△20,157	△49,230
債権売却損	△640	△2,319
株式等関係損益	△10,205	△6,483
持分法による投資損益	△1,106	△452
その他	△8,249	△13,681
経常利益	54,773	33,458
特別損益	2,155	9,570
うち償却債権取立益	695	333
うち永久劣後債買入消却益	—	9,469
税金等調整前中間純利益	56,928	43,028
法人税、住民税及び事業税	△11,511	△13,411
法人税等調整額	△12,914	△2,841
少数株主利益	△4,179	△7,499
中間純利益	28,323	19,276
与信関係費用	△16,090	△33,259
実質与信関係費用(注)1	△24,519	△40,810
(単体・実質与信関係費用との差異)	△14,186	△8,105
実質業務純益(注)2	95,306	87,730

(注) 1. 連結の実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

2. 連結の実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合-内部取引(配当等)

3. 金額が損失の項目には△を付しております。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	522,198	499,270	423,964	1,095,650	1,062,122
連結経常利益	61,371	54,773	33,458	136,985	29,609
連結中間(当期)純利益	37,718	28,323	19,276	82,344	7,946
連結純資産額	1,393,547	1,352,683	1,417,753	1,280,954	1,264,052
連結総資産額	22,059,389	20,919,895	21,084,784	22,180,734	21,330,132
連結ベースの1株当たり純資産額	706.27円	616.41円	597.76円	639.75円	521.85円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	22.52円	16.91円	11.30円	49.17円	4.74円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(注)1	22.52円	—円	—円	49.17円	—円
連結自己資本比率(国際統一基準)(注)2	11.80%	11.42%	14.17%	11.84%	12.09%

(注) 1. 平成20年度中間期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載していません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	744,784	1,220,329	605,348
コールローン及び買入手形	125,054	62,398	9,597
債券貸借取引支払保証金	—	332,159	295,941
買入金銭債権	502,795	415,589	455,019
特定取引資産 (注) 7	920,630	905,185	1,089,812
金銭の信託	17,541	22,401	22,102
有価証券 (注) 1,7,14	5,180,046	4,441,338	4,794,815
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	10,846,022	11,234,906	11,229,604
外国為替	7,620	8,896	12,166
リース債権及びリース投資資産 (注) 7	647,885	641,486	668,368
その他資産 (注) 7	1,286,792	1,208,174	1,411,193
有形固定資産 (注) 9,10	130,724	127,881	129,530
無形固定資産	146,579	139,599	142,913
繰延税金資産	101,713	132,340	207,740
支払承諾見返 (注) 14	374,662	368,342	422,947
貸倒引当金	△112,957	△176,247	△166,971
資産の部合計	20,919,895	21,084,784	21,330,132
(負債の部)			
預金 (注) 7	11,798,870	12,312,877	11,909,027
譲渡性預金	2,314,045	2,062,055	2,303,517
コールマネー及び売渡手形 (注) 7	263,750	208,822	133,181
売現先勘定 (注) 7	1,486,026	972,446	1,236,775
債券貸借取引受入担保金	95,013	—	—
特定取引負債	41,609	95,692	131,605
借入金 (注) 7,11	893,354	861,340	1,460,149
外国為替	406	33	532
短期社債	343,082	336,114	333,561
社債 (注) 12	579,023	532,776	556,622
信託勘定借	644,661	1,056,013	547,115
その他負債	700,768	832,392	1,002,600
賞与引当金	6,299	6,136	6,100
退職給付引当金	8,855	8,272	8,539
睡眠預金払戻損失引当金	823	954	890
偶発損失引当金	7,718	6,192	6,302
移転関連費用引当金	2,118	698	698
繰延税金負債	143	35	34
再評価に係る繰延税金負債 (注) 9	5,979	5,834	5,878
支払承諾 (注) 14	374,662	368,342	422,947
負債の部合計	19,567,212	19,667,030	20,066,080
(純資産の部)			
資本金	287,537	342,037	287,537
資本剰余金	242,555	297,053	242,555
利益剰余金	497,834	480,172	463,346
自己株式	△479	△458	△453
株主資本合計	1,027,447	1,118,803	992,986
その他有価証券評価差額金	20,790	△5,640	△102,248
繰延ヘッジ損益	△4,974	10,741	△2,208
土地再評価差額金 (注) 9	△4,366	△4,572	△4,511
為替換算調整勘定	△6,644	△8,988	△10,111
評価・換算差額等合計	4,804	△8,460	△119,080
少数株主持分	320,431	307,409	390,146
純資産の部合計	1,352,683	1,417,753	1,264,052
負債及び純資産の部合計	20,919,895	21,084,784	21,330,132

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
経常収益	499,270	423,964	1,062,122
信託報酬	36,379	26,258	64,448
資金運用収益	198,252	141,248	371,801
(うち貸出金利息)	104,976	92,148	207,679
(うち有価証券利息配当金)	78,870	43,438	140,904
役務取引等収益	53,151	48,769	103,012
特定取引収益	2,477	10,030	6,339
その他業務収益	198,187	183,879	492,260
その他経常収益 (注) 1	10,821	13,778	24,259
経常費用	444,496	390,506	1,032,512
資金調達費用	111,207	53,657	197,628
(うち預金利息)	51,016	35,148	92,882
役務取引等費用	14,817	12,654	27,351
特定取引費用	11,751	—	58,367
その他業務費用	156,957	160,952	316,830
営業経費	107,447	104,710	211,096
その他経常費用 (注) 2	42,314	58,531	221,238
経常利益	54,773	33,458	29,609
特別利益	2,605	9,813	25,852
固定資産処分益	1,909	9	1,644
償却債権取立益	695	333	905
その他の特別利益 (注) 3	—	9,469	23,301
特別損失	449	242	1,896
固定資産処分損	322	213	1,476
減損損失	127	28	419
税金等調整前中間(当期)純利益	56,928	43,028	53,565
法人税、住民税及び事業税	11,511	13,411	45,937
法人税等調整額	12,914	2,841	△10,540
法人税等合計	24,425	16,252	35,397
少数株主利益	4,179	7,499	10,221
中間(当期)純利益	28,323	19,276	7,946

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	287,537	287,537	287,537
当中間期変動額			
新株の発行	—	54,500	—
当中間期変動額合計	—	54,500	—
当中間期末残高	287,537	342,037	287,537
資本剰余金			
前期末残高	242,555	242,555	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	—	54,500	—
自己株式の処分	△0	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	54,497	△0
当中間期末残高	242,555	297,053	242,555
利益剰余金			
前期末残高	483,686	463,346	483,686
当中間期変動額			
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	28,323	19,276	7,946
自己株式の処分	△1	—	△24
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
当中間期変動額合計	14,147	16,825	△20,339
当中間期末残高	497,834	480,172	463,346
自己株式			
前期末残高	△441	△453	△441
当中間期変動額			
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	8	5	54
当中間期変動額合計	△38	△5	△12
当中間期末残高	△479	△458	△453

中間連結財務諸表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	1,013,338	992,986	1,013,338
当中間期変動額			
新株の発行	—	109,000	—
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	28,323	19,276	7,946
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	6	2	29
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
当中間期変動額合計	14,108	125,817	△20,352
当中間期末残高	1,027,447	1,118,803	992,986
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,958	△102,248	65,958
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△45,167	96,607	△168,206
当中間期変動額合計	△45,167	96,607	△168,206
当中間期末残高	20,790	△5,640	△102,248
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,107	△2,208	1,107
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,081	12,950	△3,315
当中間期変動額合計	△6,081	12,950	△3,315
当中間期末残高	△4,974	10,741	△2,208
土地再評価差額金			
前期末残高	△4,306	△4,511	△4,306
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△60	△205
当中間期変動額合計	△60	△60	△205
当中間期末残高	△4,366	△4,572	△4,511

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	△4,729	△10,111	△4,729
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,915	1,122	△5,381
当中間期変動額合計	△1,915	1,122	△5,381
当中間期末残高	△6,644	△8,988	△10,111
評価・換算差額等合計			
前期末残高	58,029	△119,080	58,029
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53,225	110,620	△177,109
当中間期変動額合計	△53,225	110,620	△177,109
当中間期末残高	4,804	△8,460	△119,080
少数株主持分			
前期末残高	209,586	390,146	209,586
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110,845	△82,737	180,560
当中間期変動額合計	110,845	△82,737	180,560
当中間期末残高	320,431	307,409	390,146
純資産合計			
前期末残高	1,280,954	1,264,052	1,280,954
当中間期変動額			
新株の発行	—	109,000	—
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	28,323	19,276	7,946
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	6	2	29
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,619	27,883	3,450
当中間期変動額合計	71,728	153,700	△16,902
当中間期末残高	1,352,683	1,417,753	1,264,052

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	56,928	43,028	53,565
減価償却費	8,214	8,624	17,296
減損損失	127	28	419
のれん償却額	4,264	4,264	8,528
持分法による投資損益(△は益)	1,106	452	2,122
貸倒引当金の増減(△)	6,279	9,272	60,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	36	△171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	—	△75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△781	△266	△1,097
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	64	70
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△87	△110	△1,504
移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△125	—	△1,545
資金運用収益	△198,252	△141,248	△371,801
資金調達費用	111,207	53,657	197,628
有価証券関係損益(△)	△8,096	△1,420	△18,231
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△61	△490	△179
為替差損益(△は益)	35,230	65,784	193,576
固定資産処分損益(△は益)	△1,586	203	△167
特定取引資産の純増(△)減	157,562	184,627	△11,620
特定取引負債の純増減(△)	△296,608	△35,912	△206,612
貸出金の純増(△)減	△99,794	72	△483,581
預金の純増減(△)	△68,603	400,179	57,956
譲渡性預金の純増減(△)	△142,649	△241,462	△153,177
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	40,972	△593,723	553,098
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△30,611	34,262	103,588
コールローン等の純増(△)減	87,284	△11,981	236,598
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	152,240	△35,715	△143,701
コールマネー等の純増減(△)	819,035	△188,688	439,215
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,944	—	△131,957
外国為替(資産)の純増(△)減	325	3,270	△4,219
外国為替(負債)の純増減(△)	406	△499	532
短期社債(負債)の純増減(△)	△14,533	2,537	△24,537
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	9,652	26,882	△4,321
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	1,000	—
信託勘定借の純増減(△)	△102,893	508,897	△200,439
資金運用による収入	207,394	147,462	392,804
資金調達による支出	△93,968	△51,157	△186,724
その他	△10,045	728	90,954
小計	592,545	192,661	462,606
法人税等の支払額	△37,018	△12,387	△75,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,527	180,273	386,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4,830,519	△1,276,125	△10,255,117
有価証券の売却による収入	3,800,558	1,310,596	9,029,638
有価証券の償還による収入	257,645	450,497	531,404
金銭の信託の増加による支出	—	—	△12,000
金銭の信託の減少による収入	53	192	7,609
有形固定資産の取得による支出	△3,399	△1,886	△8,845
有形固定資産の売却による収入	3,670	212	4,602
無形固定資産の取得による支出	△7,668	△6,712	△15,288
無形固定資産の売却による収入	—	5	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,658	476,779	△716,975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△25,000	△35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	28,500	58,704	29,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,900	△79,970	△41,900
株式の発行による収入	—	108,566	—
少数株主からの払込みによる収入	110,000	—	180,055
少数株主への払戻による支出	—	△83,000	—
配当金の支払額	△14,230	△2,516	△28,473
少数株主への配当金の支払額	△3,223	△7,289	△9,404
自己株式の取得による支出	△46	△10	△66
自己株式の売却による収入	6	2	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,105	△10,511	154,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,361	2,702	△6,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,386	649,243	△181,951
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	304,631	487,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (注) 1	309,868	953,875	304,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 37社
 主要な会社名
 住信リース株式会社
 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
 ファーストクレジット株式会社
 すみしん不動産株式会社
 住信アセットマネジメント株式会社
 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 住信iファンド I 投資事業組合
 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 9社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 住信SBIネット銀行株式会社
 ビジネクス株式会社
 なお、住信SBIネット銀カード株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 住信iファンド I 投資事業組合
 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

5月末日	1社
6月末日	8社
7月末日	5社
9月末日	23社
- (2) 5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。また、当中間連結会計期間より、子会社2社は中間決算日を6月末日から9月末日に変更しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により、出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、重要性が乏しいものであるため注記を省略しております。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,891百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を

計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,078百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は10,527百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識

又は繰延処理を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度中間期）

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項（平成21年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式31,732百万円及び出資金30,214百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は19,178百万円、延滞債権額は286,398百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は40百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,665百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は349,283百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由

に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,252百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	391,879百万円
有価証券	1,478,771百万円
貸出金	721,102百万円
リース債権及びリース投資資産	1,592百万円
その他資産	14,086百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,012百万円
コールマネー	31,577百万円
売現先勘定	972,446百万円
借入金	67,397百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券706,257百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,381百万円、保証金は16,588百万円、デリバティブ取引の差入担保金は25,863百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,566,538百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,135,622百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 99,408百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金145,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債516,776百万円が含まれております。
- 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託602,992百万円、貸付信託122,038百万円あります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は87,970百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、株式等売却益7,892百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額27,794百万円、株式等償却12,869百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益であります。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	—	—	1,675,128	
第1回第二種 優先株式	—	109,000	—	109,000	(注) 1
合計	1,675,128	109,000	—	1,784,128	
自己株式					
普通株式	525	21	6	541	(注) 2、3

(注) 1. 第1回第二種優先株式の発行済株式数の増加109,000千株は第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加21千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少6千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	8,372	利益剰余金	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第二種 優先株式	341	利益剰余金	3.13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	1,220,329
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△266,454
現金及び現金同等物	953,875

中間連結会計期間末残高相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円

③ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

—百万円

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	0百万円
減損損失	—百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,763百万円
1年超	5,614百万円
合計	11,378百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	30,669百万円
1年超	40,703百万円
合計	71,373百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

減価償却累計額相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

減損損失累計額相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

(1株当たり情報)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	(円) 597.76
1株当たり中間純利益金額	(円) 11.30

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (百万円)	19,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	341
うち中間優先配当額 (百万円)	341
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	18,935
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	1,674,595

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,417,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	416,750
うち優先株式の発行金額 (百万円)	109,000
うち中間優先配当額 (百万円)	341
うち少数株主持分 (百万円)	307,409
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	1,001,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	1,674,587

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成21年10月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社等が保有する日興アセットマネジメント株式会社（以下「日興アセットマネジメント」という）の株式98.55%を取得致しました。

- | | | |
|--------------|---|--------------|
| (1) 取得株式 | 日興アセットマネジメント
普通株式 | 194,152,500株 |
| (2) 取得価額 | 1,124億円
但し、取得日までの純資産変動分は本年11月
末を日処に別途精算予定 | |
| (3) 取得日 | 平成21年10月1日 | |
| (4) 取得後の持分比率 | 従業員持株会保有分を除く98.55% | |

2. 当社は、平成21年11月6日、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下、「中央三井トラスト・ホールディングス」という）との間で株式交換の方法により経営統合を行い、その後中央三井信託銀行株式会社（以下、「中央三井信託銀行」という）及び中央三井アセット信託銀行株式会社（以下、「中央三井アセット信託銀行」という）を吸収合併することについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結致しました。その要旨は以下のとおりであります。

- (1) 目的
当社グループと中央三井トラスト・グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、中央三井トラスト・グループの機動力と当社グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることが目的とするものであります。
- (2) 株式交換の方法
中央三井トラスト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法によることを予定しております。

- (3) 株式交換の時期
株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月1日を目途に行う予定であります。
- (4) 吸収合併の方法
当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によることを予定しております。
- (5) 吸収合併の時期
株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月1日を目途に行う予定であります。

(注) 当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成21年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	251,370	259,876	8,505
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,456	168
その他	285,178	317,925	32,747
外国債券	285,178	317,925	32,747
合計	559,836	601,258	41,421

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(追加情報)

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	422,508	491,183	68,675
債券	1,352,184	1,378,026	25,841
国債	1,243,276	1,269,102	25,826
地方債	9,401	9,434	33
短期社債	—	—	—
社債	99,506	99,489	△17
その他	1,875,435	1,860,107	△15,327
外国株式	136	458	322
外国債券	1,418,654	1,411,736	△6,918
その他	456,644	447,913	△8,731
合計	3,650,128	3,729,318	79,189

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は32百万円(費用)であります。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、16,758百万円(うち、株式11,827百万円、外国債券3,858百万円、その他1,071百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。また、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末
その他有価証券	
非上場国内債券	261,908

(4) 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	時 価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	317,659	284,944	△51,163

(追加情報)

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

平成20年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	399,142	403,260	4,118
地方債	100	100	0
短期社債	—	—	—
社債	110,696	110,672	△24
その他	261	291	29
外国債券	261	291	29
合計	510,200	514,323	4,123

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	467,451	641,730	174,279
債券	996,449	985,603	△10,846
国債	820,261	811,681	△8,579
地方債	23,179	23,110	△68
短期社債	—	—	—
社債	153,008	150,810	△2,198
その他	3,115,982	2,990,559	△125,422
外国株式	378	772	393
外国債券	2,410,409	2,300,000	△110,409
その他	705,194	689,787	△15,407
合計	4,579,883	4,617,893	38,010

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は310百万円(費用)であります。
 2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、14,458百万円(うち、株式11,466百万円、その他の証券2,992百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場内国債券	248,709

有価証券関係

平成20年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	735,197	394

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	331,712	338,881	7,169	7,169	0
地方債	50	50	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,288	24,431	142	142	0
その他	301,180	298,294	△2,885	12,322	15,208
外国債券	301,180	298,294	△2,885	12,322	15,208
合計	657,231	661,657	4,426	19,635	15,208

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	432,655	408,214	△24,441	45,775	70,216
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368
地方債	11,758	11,766	7	21	13
短期社債	—	—	—	—	—
社債	112,580	112,158	△421	289	711
その他	2,126,369	2,061,444	△64,925	14,383	79,309
外国株式	346	483	136	149	12
外国債券	1,634,165	1,588,837	△45,328	10,677	56,006
その他	491,857	472,123	△19,733	3,556	23,289
合計	4,099,898	4,030,854	△69,043	82,575	151,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、106,086百万円（うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他21,280百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の連結貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の連結貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(4) 平成20年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 平成20年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,096,368	148,577	19,077

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年3月末
その他有価証券	
非上場内国債券	265,350

(7) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末		
	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	298,023	300,957	△56,728

(注) 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	389,030	632,675	677,942	482,948
国債	295,221	359,353	632,640	481,766
地方債	5,053	4,852	1,910	—
短期社債	—	—	—	—
社債	88,755	268,468	43,391	1,181
その他	41,310	1,422,326	342,177	527,973
外国債券	23,073	1,288,495	264,764	319,496
その他	18,236	133,830	77,413	208,476
合計	430,341	2,055,001	1,020,120	1,010,921

平成21年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成20年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成20年度

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,102	83

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

連 結

平成21年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位:百万円)

	平成21年9月末
評価差額	△8,051
その他有価証券	△8,051
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,171
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,880
(△) 少数株主持分相当額	100
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△660
その他有価証券評価差額金	△5,640

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額32百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
 2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成20年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位:百万円)

	平成20年9月末
評価差額	37,012
その他有価証券	37,012
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	14,917
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,095
(△) 少数株主持分相当額	10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,294
その他有価証券評価差額金	20,790

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額310百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
 2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成20年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位:百万円)

	平成21年3月末
評価差額	△165,378
その他有価証券	△165,378
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	66,807
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△98,570
(△) 少数株主持分相当額	14
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,662
その他有価証券評価差額金	△102,248

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
 2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	9,382,783	△26,284	△26,284
買建	8,639,771	27,424	27,424
金利オプション			
売建	445,130	△181	△4
買建	308,096	137	21
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	63,007,367	2,375,457	2,375,457
受取変動・支払固定	59,982,223	△2,217,858	△2,217,858
受取変動・支払変動	2,894,267	3,142	3,142
金利オプション			
売建	15,447,703	△298,189	△126,668
買建	14,888,362	338,146	59,850
その他	—	—	—
合計	—	201,796	95,081

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,257,728	371	371
為替予約			
売建	3,814,160	136,595	136,595
買建	3,910,783	△136,416	△136,416
通貨オプション			
売建	5,177,733	△274,959	△25,322
買建	5,294,593	274,251	49,297
その他	—	—	—
合計	—	△157	24,525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	7,808	71	71
買建	2,874	18	18
株式指数オプション			
売建	18,410	△135	59
買建	26,689	208	△50
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	163	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	145,547	△755	△755
買建	123,530	903	903
債券先物オプション			
売建	13,533	△16	29
買建	241,683	110	△318
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	242	△140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成21年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,595	△1,595
買建	45,680	341	341
合計	—	△1,253	△1,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成20年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	15,859,364	△8,263	△8,263
買建	16,742,646	8,367	8,367
金利オプション			
売建	732,213	△290	△94
買建	370,066	120	△2
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	51,560,054	848,801	848,801
受取変動・支払固定	48,834,545	△722,035	△722,035
受取変動・支払変動	2,317,964	687	687
金利オプション			
売建	22,422,367	△250,869	△34,370
買建	17,697,641	295,087	23,259
その他	—	—	—
合計	—	171,605	116,350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,356,605	1,247	1,247
為替予約			
売建	6,232,270	81,687	81,687
買建	6,475,814	△85,785	△85,785
通貨オプション			
売建	3,809,744	△164,215	△14,526
買建	3,884,908	131,316	30,870
その他	—	—	—
合計	—	△35,749	13,493

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	25,629	1,062	1,062
買建	19,571	△911	△911
株式指数オプション			
売建	12,878	△311	△47
買建	34,048	1,013	484
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	853	588

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	517,301	2,635	2,635
買建	447,733	△3,001	△3,001
債券先物オプション			
売建	36,390	△130	△23
買建	45,848	330	△26
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△164	△414

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

平成20年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,612	△1,612
買建	49,623	1,601	1,601
合計	—	△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

平成20年度

1.取引の状況に関する事項

当社は、銀行法施行規則第13条の6に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。
具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引及び商品先物取引等であります。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。
具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、債券店頭オプション取引、株式指数先物取引、株式指数オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引及びクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

②バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ

手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動、債券相場の変動及び商品相場の変動等が考えられます。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適切なリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク統括部が市場リスク・流動性リスク及び損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミット及びロスカットの遵守状況を経営陣に直接報告しております。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)及び市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しております。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的な監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部署やリスク統括部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」における契約額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	8,803,089	1,522,803	△40,321	△40,321
買建	9,004,755	1,510,020	42,868	42,868
金利オプション				
売建	171,068	88,222	△36	△10
買建	148,760	88,222	42	10
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	57,232,327	47,503,109	2,753,522	2,753,522
受取変動・支払固定	54,474,389	44,842,984	△2,596,185	△2,596,185
受取変動・支払変動	2,638,364	2,015,077	2,289	2,289
金利オプション				
売建	19,959,296	19,492,960	△539,270	△346,641
買建	19,745,257	19,278,737	613,554	287,129
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	236,462	102,661

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,237,521	1,198,455	1,343	1,343
為替予約				
売建	5,307,048	649,602	△75,089	△75,089
買建	5,971,926	761,119	91,519	91,519
通貨オプション				
売建	5,002,604	3,295,210	△223,694	△3,481
買建	4,945,401	3,143,013	192,343	20,006
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△13,578	34,298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,713	—	△328	△328
買建	1,939	—	33	33
株式指数オプション				
売建	2,961	—	△9	14
買建	4,723	—	73	△49
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△231	△330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	156,670	—	△780	△780
買建	119,158	—	657	657
債券先物オプション				
売建	27,512	—	△66	41
買建	4,913	—	12	△6
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△177	△89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成21年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	80,000	△5,062	△5,062
買建	41,179	41,179	5,551	5,551
合計	—	—	489	489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,068	169,293	19,602	423,964	—	423,964
(2) セグメント間の内部経常収益	8,161	201	348	8,711	(8,711)	—
計	243,230	169,495	19,951	432,676	(8,711)	423,964
経常費用	211,983	166,421	18,724	397,130	(6,623)	390,506
経常利益	31,246	3,073	1,226	35,546	(2,088)	33,458
II 資産	20,299,238	1,122,963	260,469	21,682,671	(597,887)	21,084,784

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② リース事業…リース業
- ③ 金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	300,895	171,175	27,199	499,270	—	499,270
(2) セグメント間の内部経常収益	7,686	184	512	8,383	(8,383)	—
計	308,581	171,359	27,712	507,653	(8,383)	499,270
経常費用	252,498	170,076	30,185	452,760	(8,263)	444,496
経常利益 (△は経常損失)	56,083	1,282	△2,472	54,893	(119)	54,773
II 資産	20,166,412	1,090,509	339,018	21,595,940	(676,044)	20,919,895

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② リース事業…リース業
- ③ 金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース事業」について346百万円経常利益が増加しております。

(単位:百万円)

	平成20年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	677,846	338,558	45,716	1,062,122	—	1,062,122
(2) セグメント間の内部経常収益	14,047	350	1,286	15,684	(15,684)	—
計	691,894	338,908	47,003	1,077,807	(15,684)	1,062,122
経常費用	635,600	333,890	78,553	1,048,044	(15,532)	1,032,512
経常利益 (△は経常損失)	56,293	5,018	△31,549	29,762	(152)	29,609
II 資産	20,574,514	1,134,552	284,439	21,993,505	(663,373)	21,330,132

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② リース事業…リース業
- ③ 金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は「リース事業」について1,286百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成21年度中間期						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	391,686	12,437	12,609	7,231	423,964	—	423,964
(2) セグメント間の内部経常収益	15,371	11,776	1,138	1,285	29,571	(29,571)	—
計	407,057	24,214	13,747	8,517	453,536	(29,571)	423,964
経常費用	374,064	13,498	15,339	7,684	410,586	(20,079)	390,506
経常利益 (△は経常損失)	32,993	10,715	△1,591	833	42,950	(9,492)	33,458

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	441,698	23,933	22,051	11,587	499,270	—	499,270
(2) セグメント間の内部経常収益	12,774	9,674	2,319	2,354	27,122	(27,122)	—
計	454,473	33,607	24,370	13,941	526,392	(27,122)	499,270
経常費用	399,863	30,069	28,798	12,749	471,479	(26,983)	444,496
経常利益 (△は経常損失)	54,609	3,538	△4,427	1,191	54,912	(138)	54,773

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来、従来の方法に比べ、「日本」について346百万円経常利益が増加しております。

(単位:百万円)

	平成20年度						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	973,324	34,471	32,613	21,712	1,062,122	—	1,062,122
(2) セグメント間の内部経常収益	25,264	19,130	3,832	4,212	52,440	(52,440)	—
計	998,589	53,602	36,445	25,925	1,114,562	(52,440)	1,062,122
経常費用	924,521	64,980	69,079	23,712	1,082,293	(49,781)	1,032,512
経常利益 (△は経常損失)	74,068	△11,378	△32,633	2,212	32,268	(2,658)	29,609

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来、従来の方法に比べ、経常利益は「日本」について1,286百万円増加しております。

(3) 海外経常収益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
I 海外経常収益	57,571	32,278	88,797
II 連結経常収益	499,270	423,964	1,062,122
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	11.5%	7.6%	8.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	128	191	219
延滞債権額	742	2,863	1,330
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	370	436	218
合計	1,241	3,492	1,768
信託勘定			
破綻先債権額	0	—	0
延滞債権額	142	141	142
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2	1	2
合計	145	143	144
銀信合算			
総合計	1,387	3,635	1,913

(注) 部分直接償却(平成20年9月末335億円、平成21年9月末626億円、平成21年3月末549億円)後の計数。

(単位:億円・四捨五入)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	371	574	621
危険債権	695	2,759	1,133
要管理債権	387	466	234
合計	1,453	3,799	1,989
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	2
危険債権	141	140	141
要管理債権	3	1	3
合計	145	143	145
銀信合算			
総合計	1,598	3,942	2,133

(注) 部分直接償却(平成20年9月末396億円、平成21年9月末679億円、平成21年3月末612億円)後の計数。

損益の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
実質業務粗利益 (業務粗利益)	139,984 (139,984)	146,251 (146,251)
信託報酬	36,379	26,336
信託勘定不良債権処理額	0	—
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5,250	3,014
その他信託報酬	31,128	23,321
資金利益	76,422	87,697
うち国内資金利益	68,292	66,849
役務取引等利益	13,611	18,459
うち国内役務取引等利益	14,455	18,082
特定取引利益	△9,274	10,030
その他業務利益	22,845	3,728
うち外国為替売買損益	3,573	△4,487
うち国債等債券損益	22,808	13,026
うち金融派生商品損益	△3,863	△5,496
経費(除く臨時処理分)	△67,207	△64,646
人件費	△25,881	△24,737
物件費	△38,415	△36,993
税金	△2,910	△2,916
実質業務純益 (除く国債等債券損益)	72,776 (49,967)	81,604 (68,578)
一般貸倒引当金繰入額	—	20,922
業務純益	72,777	102,527
臨時損益	△25,235	△71,343
株式等関係損益	△9,325	△6,320
株式等売却益	3,594	7,886
株式等売却損	△1,151	△1,501
株式等償却	△11,768	△12,706
不良債権処理額	△4,808	△48,554
貸出金償却	△4,167	△2,579
個別貸倒引当金繰入額	—	△43,654
債権売却損	△640	△2,319
その他の臨時損益	△11,100	△16,468
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△4,950	△8,122
うち金銭の信託運用損益	5	429
うち株式関連派生商品損益	2,501	△1,443
うち内外クレジット有価証券関連処理損	△6,822	△4,748
経常利益	47,541	31,183
特別損益	994	186
うち固定資産処分損益	△263	△116
うち償却債権取立益	694	332
うち貸倒引当金戻入益(注)1	690	—
税引前中間純利益	48,535	31,370
法人税、住民税及び事業税	△5,522	△7,460
法人税等調整額	△12,614	△4,587
中間純利益	30,399	19,322
与信関係費用	△3,423	△27,299
実質与信関係費用(注)2	△10,332	△32,705
国内	△297	△24,117
海外	△10,035	△8,587

(注) 1. 平成20年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

2. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

3. 金額が損失の項目には△を付しております。

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	316,824	299,552	245,556	682,644	676,156
経常利益	42,819	47,541	31,183	103,928	37,973
中間(当期)純利益	31,951	30,399	19,322	69,924	38,936
資本金	287,537	287,537	342,037	287,537	287,537
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)
(優先株式)	—	—	(109,000千株)	—	—
純資産額	1,134,570	985,967	1,095,090	1,019,800	863,145
総資産額	21,354,076	20,323,157	20,366,911	21,513,246	20,735,842
預金残高	11,321,679	11,759,155	12,300,670	11,810,218	11,906,026
貸出金残高	10,898,212	11,086,798	11,472,216	11,033,244	11,488,687
有価証券残高	6,403,360	5,483,784	4,728,108	4,891,135	5,091,016
1株当たり(中間)配当額					
普通株式	(8.50円)	(8.50円)	(5.00円)	(17.00円)	(10.00円)
優先株式	—	—	(3.13円)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)	12.74%	12.17%	15.33%	12.69%	13.03%
従業員数	5,681人	5,921人	6,061人	5,869人	6,049人
信託報酬	36,750	36,379	26,336	74,641	64,478
信託勘定貸出金残高	557,023	381,818	378,542	447,059	369,126
信託勘定有価証券残高	11,441,244	7,325,120	319,078	11,508,943	351,435
信託財産額	83,643,053	87,393,741	81,872,644	90,534,098	82,770,968

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	711,197	1,149,643	578,240
コールローン	55,166	62,398	500
債券貸借取引支払保証金	—	322,560	286,844
買入金銭債権	409,447	309,638	364,291
特定取引資産 (注) 7	920,793	905,872	1,090,257
金銭の信託	17,541	22,401	22,102
有価証券 (注) 1,7,13	5,483,784	4,728,108	5,091,016
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	11,086,798	11,472,216	11,488,687
外国為替	7,620	8,896	12,166
その他資産 (注) 7	922,603	845,391	1,042,226
有形固定資産 (注) 9,12	116,116	113,722	115,011
無形固定資産	23,792	26,134	24,265
繰延税金資産	82,766	114,102	191,282
支払承諾見返 (注) 13	586,031	434,417	567,015
貸倒引当金	△94,987	△147,408	△136,880
投資損失引当金	△5,514	△1,185	△1,185
資産の部合計	20,323,157	20,366,911	20,735,842
(負債の部)			
預金 (注) 7	11,759,155	12,300,670	11,906,026
譲渡性預金	2,324,045	2,081,455	2,313,517
コールマネー (注) 7	263,750	235,434	163,641
売現先勘定 (注) 7	1,486,026	972,446	1,236,775
債券貸借取引受入担保金	95,013	—	—
特定取引負債	41,859	95,811	131,702
借入金 (注) 7,10	946,854	727,081	1,534,606
外国為替	1,176	343	665
短期社債	271,172	280,126	248,259
社債 (注) 11	289,873	344,891	289,882
信託勘定借	644,661	1,056,013	547,115
その他負債	606,608	725,059	915,509
未払法人税等	3,508	4,077	3,571
リース債務	—	181	201
その他の負債	603,099	720,801	—
賞与引当金	4,117	4,181	3,995
退職給付引当金	203	208	214
睡眠預金払戻損失引当金	823	954	890
偶発損失引当金	7,718	6,192	6,302
移転関連費用引当金	2,118	698	698
再評価に係る繰延税金負債 (注) 12	5,979	5,834	5,878
支払承諾 (注) 13	586,031	434,417	567,015
負債の部合計	19,337,190	19,271,820	19,872,697
(純資産の部)			
資本金	287,537	342,037	287,537
資本剰余金	242,555	297,053	242,555
資本準備金	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金	—	54,497	—
利益剰余金	443,112	454,410	437,538
利益準備金	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金	396,531	407,829	390,957
海外投資等損失準備金	0	0	0
別途準備金	341,870	371,870	341,870
繰越利益剰余金	54,661	35,959	49,087
自己株式	△479	△458	△453
株主資本合計	972,725	1,093,041	967,177
その他有価証券評価差額金	22,402	△4,901	△97,893
繰延ヘッジ損益	△4,794	11,523	△1,627
土地再評価差額金 (注) 12	△4,366	△4,572	△4,511
評価・換算差額等合計	13,241	2,049	△104,032
純資産の部合計	985,967	1,095,090	863,145
負債及び純資産の部合計	20,323,157	20,366,911	20,735,842

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	299,552	245,556	676,156
信託報酬	36,379	26,336	64,478
資金運用収益	188,050	147,223	357,584
(うち貸出金利息)	99,245	87,560	197,606
(うち有価証券利息配当金)	76,901	54,690	141,161
役務取引等収益	33,917	34,429	67,808
特定取引収益	2,477	10,030	6,339
その他業務収益	31,036	17,828	161,302
その他経常収益 (注) 2	7,690	9,707	18,641
経常費用	252,010	214,373	638,182
資金調達費用	111,684	59,586	202,009
(うち預金利息)	49,488	35,153	91,043
役務取引等費用	20,305	15,970	39,485
特定取引費用	11,751	—	58,367
その他業務費用	8,190	14,100	23,440
営業経費 (注) 1	72,345	73,051	143,417
その他経常費用 (注) 3	27,731	51,663	171,462
経常利益	47,541	31,183	37,973
特別利益	1,388	340	25,042
特別損失	393	153	1,477
税引前中間(当期)純利益	48,535	31,370	61,538
法人税、住民税及び事業税	5,522	7,460	36,132
法人税等調整額	12,614	4,587	△13,529
法人税等合計	18,136	12,047	22,602
中間(当期)純利益	30,399	19,322	38,936

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	287,537	287,537	287,537
当中間期変動額			
新株の発行	—	54,500	—
当中間期変動額合計	—	54,500	—
当中間期末残高	287,537	342,037	287,537
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	242,555	242,555	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	—	54,500	—
準備金から剰余金への振替	—	△54,500	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金			
前期末残高	0	—	0
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	—	54,500	—
自己株式の処分	△0	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	54,497	△0
当中間期末残高	—	54,497	—
資本剰余金合計			
前期末残高	242,555	242,555	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	—	54,500	—
自己株式の処分	△0	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	54,497	△0
当中間期末残高	242,555	297,053	242,555
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	46,580	46,580	46,580
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金			
前期末残高	380,308	390,957	380,308
当中間期変動額			
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	30,399	19,322	38,936
自己株式の処分	△1	—	△24
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
当中間期変動額合計	16,223	16,871	10,649
当中間期末残高	396,531	407,829	390,957

中間財務諸表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	426,888	437,538	426,888
当中間期変動額			
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	30,399	19,322	38,936
自己株式の処分	△1	—	△24
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
当中間期変動額合計	16,223	16,871	10,649
当中間期末残高	443,112	454,410	437,538
自己株式			
前期末残高	△441	△453	△441
当中間期変動額			
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	8	5	54
当中間期変動額合計	△38	△5	△12
当中間期末残高	△479	△458	△453
株主資本合計			
前期末残高	956,540	967,177	956,540
当中間期変動額			
新株の発行	—	109,000	—
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	30,399	19,322	38,936
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	6	2	29
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
当中間期変動額合計	16,185	125,864	10,636
当中間期末残高	972,725	1,093,041	967,177
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,936	△97,893	65,936
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43,533	92,991	△163,829
当中間期変動額合計	△43,533	92,991	△163,829
当中間期末残高	22,402	△4,901	△97,893
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,629	△1,627	1,629
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,423	13,151	△3,256
当中間期変動額合計	△6,423	13,151	△3,256
当中間期末残高	△4,794	11,523	△1,627

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	△4,306	△4,511	△4,306
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△60	△205
当中間期変動額合計	△60	△60	△205
当中間期末残高	△4,366	△4,572	△4,511
評価・換算差額等合計			
前期末残高	63,259	△104,032	63,259
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,018	106,081	△167,291
当中間期変動額合計	△50,018	106,081	△167,291
当中間期末残高	13,241	2,049	△104,032
純資産合計			
前期末残高	1,019,800	863,145	1,019,800
当中間期変動額			
新株の発行	—	109,000	—
剰余金の配当	△14,234	△2,511	△28,468
中間(当期)純利益	30,399	19,322	38,936
自己株式の取得	△46	△10	△66
自己株式の処分	6	2	29
土地再評価差額金の取崩	60	60	206
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,018	106,081	△167,291
当中間期変動額合計	△33,832	231,945	△156,654
当中間期末残高	985,967	1,095,090	863,145

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1) と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息

の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,727百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しており

単 体

ました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,078百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は10,527百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成21年度中間期）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

また、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

注記事項（平成21年度中間期）

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 354,957百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は16,424百万円、延滞債権額は229,078百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の

支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は40百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,685百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は286,228百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,252百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	391,879百万円
有価証券	1,478,771百万円
貸出金	721,102百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,012百万円
コールマネー	31,577百万円
売現先勘定	972,446百万円
借入金	50,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券705,916百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,381百万円、保証金は15,864百万円、デリバティブ取引の差入担保金は25,863百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,726,503百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,297,170百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 89,499百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金602,385百万円が含まれております。
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は87,970百万円あります。
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託602,992百万円、貸付信託122,038百万円あります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、下記のとおりであります。

有形固定資産	2,567百万円
無形固定資産	3,926百万円

2. その他経常収益には、株式等売却益7,886百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額22,825百万円、株式等償却12,706百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	525	21	6	541	(注) 1、2

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加21千株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の株式数の減少6千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期末残高	当中間期変動額	当中間期末残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	341,870	30,000	371,870
繰越利益剰余金	49,087	△13,128	35,959

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
主として事務機械であります。
② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	一百万円
合計	11百万円
減価償却累計額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	一百万円
合計	8百万円
減損損失累計額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
合計	一百万円
中間会計期間末残高相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	一百万円
合計	3百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

一百万円

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	一百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,779百万円
1年超	6,915百万円
合計	12,694百万円

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成21年10月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社等が保有する日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセットマネジメント」という)の株式98.55%を取得致しました。

- (1) 取得株式 日興アセットマネジメント
普通株式 194,152,500株
(2) 取得価額 1,124億円
但し、取得日までの純資産変動分は本年11月末を目処に別途精算予定
(3) 取得日 平成21年10月1日
(4) 取得後の持分比率 従業員持株会保有分を除く98.55%

2. 当社は、平成21年11月6日、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下、「中央三井トラスト・ホールディングス」という)との間で株式交換の方法により経営統合を行い、その後中央三井信託銀行株式会社(以下、「中央三井信託銀行」という)及び中央三井アセット信託銀行株式会社(以下、「中央三井アセット信託銀行」という)を吸収合併することについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結致しました。その要旨は以下のとおりであります。

- (1) 目的
当社グループと中央三井トラスト・グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、中央三井トラスト・グループの機動力と当社グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的とするものであります。
(2) 株式交換の方法
中央三井トラスト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法によることを予定しております。
(3) 株式交換の時期
株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月1日を目途に行う予定であります。
(4) 吸収合併の方法
当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によることを予定しております。
(5) 吸収合併の時期
株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月1日を目途に行う予定であります。

(その他)

中間配当
平成21年11月13日開催の取締役会において、第139期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	8,714百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式 5円00銭 第1回第二種優先株式 3円13銭

- (注) 当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成21年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	251,023	259,522	8,498
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,456	168
その他	284,944	317,659	32,715
合計	559,254	600,637	41,382

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	422,448	490,982	68,534
債券	1,352,184	1,378,026	25,841
国債	1,243,276	1,269,102	25,826
地方債	9,401	9,434	33
短期社債	—	—	—
社債	99,506	99,489	△17
その他	1,858,520	1,843,165	△15,354
外国株式	133	285	151
外国債券	1,402,021	1,395,447	△6,574
その他	456,365	447,433	△8,932
合計	3,633,152	3,712,174	79,021

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、16,595百万円(うち、株式11,826百万円、外国債券3,858百万円、その他910百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	287,030
関連会社株式	37,712
その他有価証券	
非上場内国債券	281,908

平成20年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	398,666	402,783	4,116
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	110,696	110,672	△24
その他	—	—	—
合計	509,363	513,455	4,092

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	467,361	641,361	173,999
債券	996,449	985,603	△10,846
国債	820,261	811,681	△8,579
地方債	23,179	23,110	△68
短期社債	—	—	—
社債	153,008	150,810	△2,198
その他	3,092,939	2,968,193	△124,745
外国株式	375	724	349
外国債券	2,390,061	2,280,218	△109,843
その他	702,502	687,251	△15,251
合計	4,556,750	4,595,158	38,407

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、14,458百万円(うち、株式11,466百万円、その他の証券2,992百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	292,925
関連会社株式	35,110
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場内国債券	288,709

有価証券関係

平成20年度

※ 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	735,197	394

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	331,345	338,510	7,164	7,164	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,288	24,431	142	142	0
その他	300,957	298,023	△2,933	12,274	15,207
外国債券	300,957	298,023	△2,933	12,274	15,207
合計	656,591	660,964	4,373	19,581	15,208

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。
なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	432,577	408,008	△24,568	45,645	70,214
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368
地方債	11,758	11,766	7	21	13
短期社債	—	—	—	—	—
社債	112,580	112,158	△421	289	711
その他	2,109,252	2,045,033	△64,218	14,290	78,508
外国株式	343	434	90	103	12
外国債券	1,618,748	1,573,994	△44,754	10,630	55,385
その他	490,160	470,605	△19,554	3,556	23,110
合計	4,082,702	4,014,238	△68,464	82,351	150,815

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当事業年度における減損処理額は、103,586百万円（うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他18,780百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。
4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。
当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。
5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(5) 平成20年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 平成20年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,093,057	148,352	19,013

(7) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	288,880
関連会社株式	35,212
その他有価証券	
非上場内国債券	290,350

(8) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成21年3月末		
	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	298,023	300,957	△56,728

(注) 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	393,840	652,499	677,891	482,948
国債	295,081	359,178	632,589	481,766
地方債	5,003	4,852	1,910	—
短期社債	—	—	—	—
社債	93,755	288,468	43,391	1,181
その他	39,506	1,409,664	341,577	527,973
外国債券	21,269	1,275,837	264,164	319,496
その他	18,236	133,827	77,413	208,476
合計	433,347	2,062,164	1,019,469	1,010,921

平成21年度中間期

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成20年度中間期

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成20年度

- (1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,102	83

- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

単 体

平成21年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月末
評価差額	△8,251
その他有価証券	△8,251
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,350
その他有価証券評価差額金	△4,901

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成20年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末
評価差額	37,721
その他有価証券	37,721
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	15,318
その他有価証券評価差額金	22,402

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成20年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末
評価差額	△164,803
その他有価証券	△164,803
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	66,910
その他有価証券評価差額金	△97,893

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	9,382,783	△26,284	△26,284
買建	8,639,771	27,424	27,424
金利オプション			
売建	445,130	△181	△4
買建	308,096	137	21
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	63,056,298	2,376,024	2,376,024
受取変動・支払固定	59,982,223	△2,217,858	△2,217,858
受取変動・支払変動	2,894,267	3,142	3,142
金利オプション			
売建	15,447,703	△298,189	△126,668
買建	14,888,362	338,146	59,850
合計	—	202,363	95,648

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,257,728	371	371
為替予約			
売建	3,814,160	136,595	136,595
買建	3,910,783	△136,416	△136,416
通貨オプション			
売建	5,177,733	△274,959	△25,322
買建	5,294,593	274,251	49,297
合計	—	△157	24,525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	7,808	71	71
買建	2,874	18	18
株式指数オプション			
売建	18,410	△135	59
買建	26,689	208	△50
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	163	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	145,547	△755	△755
買建	123,530	903	903
債券先物オプション			
売建	13,533	△16	29
買建	241,683	110	△318
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	242	△140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成21年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,595	△1,595
買建	45,680	341	341
合計	—	△1,253	△1,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成20年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	15,859,364	△8,263	△8,263
買建	16,742,646	8,367	8,367
金利オプション			
売建	732,213	△290	△94
買建	370,066	120	△2
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	51,583,041	848,714	848,714
受取変動・支払固定	48,834,545	△722,035	△722,035
受取変動・支払変動	2,317,964	687	687
金利オプション			
売建	22,422,367	△250,869	△34,370
買建	17,697,641	295,087	23,259
その他	—	—	—
合計	—	171,518	116,262

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,356,605	1,247	1,247
為替予約			
売建	6,232,270	81,687	81,687
買建	6,475,821	△85,785	△85,785
通貨オプション			
売建	3,809,744	△164,215	△14,526
買建	3,884,908	131,316	30,870
その他	—	—	—
合計	—	△35,749	13,493

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	25,629	1,062	1,062
買建	19,571	△911	△911
株式指数オプション			
売建	12,878	△311	△47
買建	34,048	1,013	484
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	853	588

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	517,301	2,635	2,635
買建	447,733	△3,001	△3,001
債券先物オプション			
売建	36,390	△130	△23
買建	45,848	330	△26
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△164	△414

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

平成20年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,612	△1,612
買建	49,623	1,601	1,601
合計	—	△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

平成20年度

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	8,803,089	1,522,803	△40,321	△40,321
買建	9,004,755	1,510,020	42,868	42,868
金利オプション				
売建	171,068	88,222	△36	△10
買建	148,760	88,222	42	10
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	57,257,616	47,521,712	2,753,870	2,753,870
受取変動・支払固定	54,474,389	44,842,984	△2,596,185	△2,596,185
受取変動・支払変動	2,638,364	2,015,077	2,289	2,289
金利オプション				
売建	19,959,296	19,492,960	△539,270	△346,641
買建	19,745,257	19,278,737	613,554	287,129
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	236,810	103,008

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,237,521	1,198,455	1,343	1,343
為替予約				
売建	5,307,048	649,602	△75,089	△75,089
買建	5,971,926	761,119	91,519	91,519
通貨オプション				
売建	5,002,604	3,295,210	△223,694	△3,481
買建	4,945,401	3,143,013	192,343	20,006
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△13,578	34,298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,713	—	△328	△328
買建	1,939	—	33	33
株式指数オプション				
売建	2,961	—	△9	14
買建	4,723	—	73	△49
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△231	△330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	156,670	—	△780	△780
買建	119,158	—	657	657
債券先物オプション				
売建	27,512	—	△66	41
買建	4,913	—	12	△6
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△177	△89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成21年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	80,000	△5,062	△5,062
買建	41,179	41,179	5,551	5,551
合計	—	—	489	489

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
信託報酬	36,379	—	36,379	26,336	—	26,336
資金運用収益	116,805	76,518	188,050	108,795	41,951	147,223
資金調達費用	48,513	68,389	111,628	41,945	21,103	59,525
資金運用収支	68,292	8,129	76,422	66,849	20,847	87,697
役務取引等収益	32,565	1,352	33,917	32,664	1,764	34,429
役務取引等費用	18,110	2,195	20,305	14,581	1,388	15,970
役務取引等収支	14,455	△843	13,611	18,082	376	18,459
特定取引収益	2,477	—	2,477	6,339	3,691	10,030
特定取引費用	185	11,565	11,751	—	—	—
特定取引収支	2,291	△11,565	△9,274	6,339	3,691	10,030
その他業務収益	6,363	24,672	31,036	4,017	13,811	17,828
その他業務費用	△3,289	11,480	8,190	3,880	10,219	14,100
その他業務収支	9,653	13,192	22,845	136	3,591	3,728
業務粗利益	131,072	8,912	139,984	117,745	28,506	146,251
業務粗利益率	1.75%	0.43%	1.60%	1.55%	1.84%	1.72%
業務純益	72,777			102,527		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年度中間期56百万円、平成21年度中間期60百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定(A)	(1,550,982)	(5,273)	1.56%	(1,223,904)	(3,522)	1.43%
	14,858,548	116,805		15,095,596	108,795	
うち貸出金	9,850,825	78,928	1.59	10,258,430	76,598	1.48
うち有価証券	2,872,991	29,567	2.05	2,910,846	22,401	1.53
うちコールローン	57,079	169	0.59	62,693	38	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,375	9	0.45	3,782	5	0.30
資金調達勘定(B)	15,121,891	48,513	0.63	15,213,309	41,945	0.54
うち預金	10,684,119	32,397	0.60	11,118,778	30,694	0.55
うち譲渡性預金	2,318,118	8,318	0.71	2,137,180	3,407	0.31
うちコールマネー	111,322	290	0.51	26,505	20	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	363,090	2,121	1.16	448,090	2,585	1.15
利鞘(A) - (B)			0.93			0.89

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期144,874百万円、平成21年度中間期139,691百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度中間期17,593百万円、平成21年度中間期22,021百万円)及び利息(平成20年度中間期56百万円、平成21年度中間期60百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定 (A)	4,078,947	76,518	3.74%	3,076,105	41,951	2.72%
うち貸出金	1,201,996	20,317	3.37	986,920	10,961	2.21
うち有価証券	2,286,477	47,333	4.12	1,782,140	32,288	3.61
うちコールローン	43,352	574	2.64	11,191	34	0.61
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	524,553	7,130	2.71	250,208	811	0.64
資金調達勘定 (B)	(1,550,982)	(5,273)	3.20	(1,223,904)	(3,522)	1.13
うち預金	4,259,888	68,389		3,710,785	21,103	
うち譲渡性預金	955,629	17,091	3.56	819,933	4,458	1.08
うちコールマネー	100,035	2,003	3.99	29,207	303	2.07
うち売渡手形	163,785	2,307	2.81	114,650	560	0.97
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	520,439	8,437	3.23	602,457	9,744	3.22
利鞘 (A) - (B)			0.54			1.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成20年度中間期1,453百万円、平成21年度中間期20,736百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式 (日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,150	9,756	11,907	1,708	△9,718	△8,010
うち貸出金	1,509	4,900	6,409	3,043	△5,372	△2,329
うち有価証券	△2,420	6,130	3,709	291	△7,457	△7,166
うちコールローン	△416	11	△404	3	△134	△130
うち買入手形	—	△0	△0	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	△0	△3	△4
支払利息	1,134	8,431	9,565	252	△6,819	△6,567
うち預金	1,842	7,149	8,991	1,199	△2,902	△1,702
うち譲渡性預金	748	913	1,661	△288	△4,622	△4,911
うちコールマネー	△267	△48	△315	△65	△204	△269
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△87	△73	△160	490	△26	463

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,927	△17,603	△12,675	△13,676	△20,891	△34,567
うち貸出金	△903	△11,406	△12,310	△2,388	△6,967	△9,356
うち有価証券	2,828	△2,797	30	△9,137	△5,907	△15,044
うちコールローン	64	△528	△463	△98	△441	△540
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,422	△2,514	△91	△896	△5,434	△6,330
支払利息	7,135	△20,419	△13,284	△3,122	△44,163	△47,285
うち預金	△4,824	△8,875	△13,699	△737	△11,895	△12,633
うち譲渡性預金	△4,712	△2,460	△7,172	△736	△963	△1,699
うちコールマネー	1,583	△666	916	△240	△1,506	△1,747
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	618	△422	195	1,326	△19	1,307

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	32,565	1,352	33,917	32,664	1,764	34,429
うち信託関連業務	15,581	—	15,581	13,153	33	13,186
うち預金・貸出業務	3,550	785	4,335	7,708	1,361	9,069
うち為替業務	396	81	478	319	75	395
うち証券関連業務	9,341	8	9,349	7,805	4	7,809
うち代理業務	1,949	—	1,949	2,204	—	2,204
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	14	—	14
うち保証業務	489	220	709	408	175	583
役務取引等費用	18,110	2,195	20,305	14,581	1,388	15,970
うち為替業務	182	33	215	169	30	199

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	2,477	—	2,477	6,339	3,691	10,030
うち商品有価証券収益	8	—	8	71	—	71
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	10	△9	1
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	5,162	3,700	8,862
うちその他の特定取引収益	2,468	—	2,468	1,095	—	1,095
特定取引費用	185	11,565	11,751	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	△458	1,517	1,059	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	643	10,048	10,692	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

損益の状況

単 体

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	3,573	3,573	—	△4,487	△4,487
国債等債券損益	3,186	19,622	22,808	2,359	10,667	13,026
その他	6,467	△10,003	△3,535	△2,222	△2,588	△4,810
合計	9,653	13,192	22,845	136	3,591	3,728

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	22,794	22,526
退職給付費用	3,900	6,591
福利厚生費	4,728	4,368
減価償却費	5,990	6,493
土地建物機械賃借料	6,416	6,346
営繕費	472	317
消耗品費	733	836
給水光熱費	630	565
旅費	564	419
通信交通費	2,140	1,880
広告宣伝費	1,530	914
租税公課	2,910	2,916
その他	19,533	18,876
合計	72,345	73,051

利鞘

(単位:%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	1.56	3.74	2.15	1.43	2.72	1.73
資金調達利回り (B)	0.63	3.20	1.24	0.54	1.13	0.67
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.93	0.54	0.91	0.89	1.59	1.06

利益率

(単位:%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.48	0.32
	中間純利益率	0.31	0.19
資本利益率	経常利益率	9.45	6.65
	中間純利益率	6.04	4.09

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

預金

(1) 預金の残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,663,528 (15.2)	2,032 (0.2)	1,665,560 (14.2)	1,887,173 (16.4)	3,847 (0.5)	1,891,020 (15.4)
うち有利息預金	1,383,515 (12.7)	1,292 (0.2)	1,384,807 (11.8)	1,490,687 (13.0)	375 (0.0)	1,491,063 (12.1)
定期性預金	9,184,421 (84.2)	601,612 (70.9)	9,786,033 (83.2)	9,544,915 (83.1)	503,137 (61.9)	10,048,053 (81.7)
うち固定金利定期預金	8,289,343 (76.0)		8,289,343 (70.5)	8,728,195 (76.0)		8,728,195 (71.0)
うち変動金利定期預金	895,077 (8.2)		895,077 (7.6)	816,720 (7.1)		816,720 (6.6)
その他の預金	62,739 (0.6)	244,820 (28.9)	307,560 (2.6)	55,616 (0.5)	305,981 (37.6)	361,597 (2.9)
小計	10,910,689 (100.0)	848,465 (100.0)	11,759,155 (100.0)	11,487,704 (100.0)	812,966 (100.0)	12,300,670 (100.0)
譲渡性預金	2,207,174	116,871	2,324,045	1,986,062	95,392	2,081,455
合計	13,117,863	965,337	14,083,200	13,473,767	908,358	14,382,126

(2) 預金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,660,197 (15.5)	1,186 (0.1)	1,661,383 (14.3)	1,715,453 (15.4)	1,554 (0.2)	1,717,008 (14.4)
うち有利息預金	1,386,039 (13.0)	646 (0.1)	1,386,686 (11.9)	1,481,015 (13.3)	843 (0.1)	1,481,859 (12.4)
定期性預金	8,993,727 (84.2)	679,039 (71.1)	9,672,767 (83.1)	9,375,646 (84.3)	515,906 (62.9)	9,891,553 (82.8)
うち固定金利定期預金	8,076,630 (75.6)		8,076,630 (69.4)	8,534,900 (76.8)		8,534,900 (71.5)
うち変動金利定期預金	917,097 (8.6)		917,097 (7.9)	840,746 (7.5)		840,746 (7.0)
その他の預金	30,194 (0.3)	275,403 (28.8)	305,597 (2.6)	27,677 (0.3)	302,471 (36.9)	330,149 (2.8)
小計	10,684,119 (100.0)	955,629 (100.0)	11,639,749 (100.0)	11,118,778 (100.0)	819,933 (100.0)	11,938,711 (100.0)
譲渡性預金	2,318,118	100,035	2,418,153	2,137,180	29,207	2,166,388
合計	13,002,237	1,055,665	14,057,903	13,255,959	849,140	14,105,099

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	平成20年9月末	1,515,815	1,567,996	1,726,953	2,446,266	1,079,913	1,449,088	9,786,033
	平成21年9月末	2,394,642	1,178,372	1,739,926	2,354,483	877,181	1,503,446	10,048,053
うち固定金利 定期預金	平成20年9月末	1,167,609	1,388,639	1,512,024	2,212,798	796,568	1,211,703	8,289,343
	平成21年9月末	1,942,476	1,043,493	1,600,445	2,058,288	715,133	1,368,358	8,728,195
うち変動金利 定期預金	平成20年9月末	33,887	20,732	86,259	233,468	283,344	237,385	895,077
	平成21年9月末	32,765	52,251	138,579	296,195	161,839	135,088	816,720

(4) 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	7,931,081 (71.6)	8,335,095 (71.8)
法人その他	3,144,955 (28.4)	3,281,182 (28.2)
合計	11,076,037 (100.0)	11,616,277 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	0.60	0.55
国際業務部門	3.56	1.08
合計	0.84	0.58

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1店舗当たり預金残高	256,058	261,493
国内店	262,013	270,190
海外店	180,131	150,604
従業員1人当たり預金残高	2,770	2,734
国内店	2,832	2,820
海外店	1,963	1,610

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

(1) 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	173,390 (1.8)	115,872 (9.1)	289,262 (2.6)	163,013 (1.6)	108,338 (8.6)	271,352 (2.4)
証書貸付	8,034,008 (81.8)	1,158,258 (90.9)	9,192,267 (82.9)	8,668,302 (84.9)	1,153,932 (91.4)	9,822,235 (85.6)
当座貸越	1,600,758 (16.3)	— (—)	1,600,758 (14.4)	1,375,376 (13.5)	— (—)	1,375,376 (12.0)
割引手形	4,509 (0.1)	— (—)	4,509 (0.1)	3,252 (0.0)	— (—)	3,252 (0.0)
合計	9,812,667 (100.0)	1,274,131 (100.0)	11,086,798 (100.0)	10,209,945 (100.0)	1,262,271 (100.0)	11,472,216 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 貸出金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	193,013 (2.0)	106,732 (8.9)	299,746 (2.7)	160,872 (1.6)	58,836 (6.0)	219,708 (2.0)
証書貸付	8,002,102 (81.2)	1,095,263 (91.1)	9,097,365 (82.3)	8,574,468 (83.6)	928,084 (94.0)	9,502,553 (84.5)
当座貸越	1,651,953 (16.8)	— (—)	1,651,953 (15.0)	1,519,712 (14.8)	— (—)	1,519,712 (13.5)
割引手形	3,755 (0.0)	— (—)	3,755 (0.0)	3,377 (0.0)	— (—)	3,377 (0.0)
合計	9,850,825 (100.0)	1,201,996 (100.0)	11,052,821 (100.0)	10,258,430 (100.0)	986,920 (100.0)	11,245,351 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	平成20年9月末	2,310,952	2,956,821	1,778,538	815,024	1,624,705	1,600,758	11,086,798
	平成21年9月末	2,459,661	3,215,989	2,033,357	684,910	1,702,920	1,375,376	11,472,216
固定金利	平成20年9月末		890,608	417,511	195,880	801,525	—	
	平成21年9月末		787,948	425,769	173,334	707,013	—	
変動金利	平成20年9月末		2,066,212	1,361,026	619,143	823,180	1,600,758	
	平成21年9月末		2,428,041	1,607,588	511,575	995,907	1,375,376	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	5,069,076	5,077,383
貸出金残高に占める割合	49.4%	47.6%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

※なお、当社においては、「個人保証に過度に依存しない融資」への取組みとして中小企業等に対する「動産・債権譲渡担保融資」に取り組んでおり、平成21年9月末時点で4件、2,068百万円の残高となっております。

(5) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン残高	1,813,039	1,932,975
住宅ローン残高	1,460,370	1,591,489
その他ローン残高	352,669	341,485

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	
	金 額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,257,358	100.0%
製造業	1,422,173	13.9
農業	2,635	0.0
林業	200	0.0
漁業	7,339	0.1
鉱業	14,258	0.2
建設業	126,746	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	142,889	1.4
情報通信業	150,415	1.5
運輸業	666,033	6.5
卸売・小売業	916,354	8.9
金融・保険業	1,788,600	17.4
不動産業	1,648,730	16.1
各種サービス業	1,141,916	11.1
地方公共団体	55,098	0.5
その他	2,173,965	21.2
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	829,440	100.0%
政府等	752	0.1
金融機関	61,854	7.5
その他	766,832	92.4
合計	11,086,798	

(単位:百万円)

	平成21年9月末	
	金 額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,667,876	100.0%
製造業	1,858,837	17.4
農業、林業	2,432	0.0
漁業	7,091	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,533	0.1
建設業	102,298	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	156,217	1.5
情報通信業	164,957	1.5
運輸業、郵便業	719,833	6.7
卸売・小売業	940,334	8.8
金融・保険業	1,573,558	14.8
不動産業	1,880,456	17.6
物品賃貸業	874,349	8.2
地方公共団体	51,832	0.5
その他	2,322,142	21.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	804,339	100.0%
政府等	516	0.1
金融機関	60,271	7.5
その他	743,552	92.4
合計	11,472,216	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	3,827,797 (34.5)	4,029,684 (35.1)
運転資金	7,259,001 (65.5)	7,442,531 (64.9)
合計	11,086,798 (100.0)	11,472,216 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	218,414	197,948
債権	145,842	129,850
土地建物	640,857	734,076
工場	12,253	8,865
財団	127,090	132,387
船舶	186,017	212,524
その他	78,232	60,066
小計	1,408,707	1,475,719
保証	2,311,013	2,436,224
信用	7,367,076	7,560,272
合計	11,086,798	11,472,216

銀行業務の状況

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	2,256	1,350
債権	59	10
動産不動産	4,675	3,203
保証	26,994	18,960
信用	552,045	410,892
合計	586,031	434,417

(10) 貸出金利回り

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	1.59	1.48
国際業務部門	3.37	2.21
合計	1.79	1.55

(11) 預貸率

(単位:%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率(末残)	74.80	131.98	78.72	75.77	138.96	79.76
預貸率(平残)	75.76	113.86	78.62	77.38	116.22	79.72

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1店舗当たり貸出金残高	201,578	208,585
国内店	201,124	209,174
海外店	207,360	201,084
従業員1人当たり貸出金残高	2,180	2,181
国内店	2,174	2,183
海外店	2,260	2,150

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,210,348 (40.3)	—	1,210,348 (22.1)	1,520,125 (52.2)	—	1,520,125 (32.1)
地方債	23,110 (0.8)	—	23,110 (0.4)	9,434 (0.3)	—	9,434 (0.2)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	550,217 (18.3)	—	550,217 (10.0)	404,684 (13.9)	—	404,684 (8.6)
株式	1,005,514 (33.5)	—	1,005,514 (18.3)	831,344 (28.5)	—	831,344 (17.6)
その他の証券	212,680 (7.1)	2,481,913 (100.0)	2,694,594 (49.2)	148,810 (5.1)	1,813,708 (100.0)	1,962,518 (41.5)
うち外国債券	—	2,283,113 (92.0)	2,283,113 (41.6)	—	1,695,079 (93.5)	1,695,079 (35.9)
うち外国株式	—	39,366 (1.6)	39,366 (0.7)	—	31,895 (1.8)	31,895 (0.7)
合計	3,001,870 (100.0)	2,481,913 (100.0)	5,483,784 (100.0)	2,914,400 (100.0)	1,813,708 (100.0)	4,728,108 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,257,869 (43.8)	—	1,257,869 (24.4)	1,575,884 (54.1)	—	1,575,884 (33.6)
地方債	26,858 (0.9)	—	26,858 (0.5)	10,600 (0.4)	—	10,600 (0.2)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	560,935 (19.5)	—	560,935 (10.9)	420,727 (14.4)	—	420,727 (9.0)
株式	840,829 (29.3)	—	840,829 (16.3)	767,891 (26.4)	—	767,891 (16.3)
その他の証券	186,498 (6.5)	2,286,477 (100.0)	2,472,976 (47.9)	135,742 (4.7)	1,782,140 (100.0)	1,917,883 (40.9)
うち外国債券	—	2,079,500 (90.9)	2,079,500 (40.3)	—	1,654,819 (92.9)	1,654,819 (35.2)
うち外国株式	—	38,867 (1.7)	38,867 (0.8)	—	33,090 (1.9)	33,090 (0.7)
合計	2,872,991 (100.0)	2,286,477 (100.0)	5,159,469 (100.0)	2,910,846 (100.0)	1,782,140 (100.0)	4,692,987 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位: %)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率(末残)	22.88	257.10	38.93	21.63	199.66	32.87
預証率(平残)	22.09	216.59	36.70	21.95	209.87	33.27

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位: 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	平成20年9月末	162,024	77,254	289,220	236,118	235,985	209,743	—	1,210,348
	平成21年9月末	342,472	85,498	263,366	157,580	202,517	468,690	—	1,520,125
地方債	平成20年9月末	6,640	6,520	5,346	247	4,355	—	—	23,110
	平成21年9月末	3,879	1,754	2,508	—	1,292	—	—	9,434
短期社債	平成20年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成20年9月末	189,604	171,260	125,748	52,885	9,423	1,294	—	550,217
	平成21年9月末	45,607	153,441	156,912	35,774	1,875	11,073	—	404,684
株式	平成20年9月末	—	—	—	—	—	—	1,005,514	1,005,514
	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	831,344	831,344
その他の証券	平成20年9月末	26,916	641,563	606,992	335,436	424,919	423,736	235,028	2,694,594
	平成21年9月末	127,205	238,362	879,986	168,211	101,368	299,986	147,398	1,962,518
うち外国債券	平成20年9月末	24,277	487,535	594,141	334,351	421,742	421,064	—	2,283,113
	平成21年9月末	59,183	221,288	862,226	155,289	100,442	296,649	—	1,695,079
うち外国株式	平成20年9月末	—	—	—	—	—	—	39,366	39,366
	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	31,895	31,895

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,953	23,862,279	1,884	20,849,895
	各地より受けた分	1,298	23,953,842	1,294	22,722,306
代金取立	各地へ向けた分	10	406,915	8	298,466
	各地より受けた分	11	407,523	8	278,700
合計		3,274	48,630,560	3,195	44,149,369

(2) 外国為替取扱高

(単位:口、百万米ドル)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕向為替	売渡為替	248,005	47,618	289,763	36,999
	買入為替	301,858	14,086	366,725	15,514
被仕向為替	支払為替	8,846	30,862	8,498	21,468
	取立為替	13	65	17	99
合計		558,722	92,633	665,003	74,081

(3) 公共債引受実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,921	8,037
合計	8,921	8,037

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
貸出金	381,818	378,542	369,126
有価証券	7,325,120	319,078	351,435
信託受益権	61,964,219	63,708,157	65,304,242
受託有価証券	440,051	395,066	420,212
金銭債権	9,391,818	9,808,542	9,524,281
有形固定資産	4,396,803	4,465,727	4,485,986
無形固定資産	34,175	37,714	37,706
その他債権	2,596,617	1,418,253	1,505,504
コールローン	4,700	3,900	32,700
銀行勘定貸	644,661	1,056,013	547,115
現金預け金	213,755	281,646	192,657
その他の資産	—	1	—
合計	87,393,741	81,872,644	82,770,968

(付表) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
貸出金	299,134	250,998	279,719
有価証券	48	48	48
その他	368,782	352,835	328,380
合計	667,965	603,883	608,148

負 債	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
元本	667,174	602,992	607,193
債権償却準備金	330	545	631
その他	460	345	323
合計	667,965	603,883	608,148

(単位:百万円)

負 債	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
金銭信託	20,927,526	12,926,169	13,679,006
年金信託	6,510,079	5,087,975	5,999,483
財産形成給付信託	9,107	9,360	9,268
貸付信託	206,543	123,950	161,907
投資信託	22,537,130	24,240,029	24,659,872
金銭信託以外の金銭の信託	2,912,094	2,384,805	2,439,777
有価証券の信託	16,514,452	18,447,758	17,200,893
金銭債権の信託	9,076,530	9,614,558	9,271,464
土地及びその定着物の信託	56,377	44,656	51,863
包括信託	8,643,900	8,993,378	9,297,432
その他の信託	0	0	0
合計	87,393,741	81,872,644	82,770,968

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成20年9月30日現在61,946,569百万円、平成21年9月30日現在63,677,815百万円、平成21年3月31日現在65,262,953百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 平成20年9月30日現在2,754,779百万円、平成21年9月30日現在2,275,134百万円、平成21年3月31日現在2,501,909百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成20年9月30日現在299,134百万円のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は14,243百万円、貸出条件緩和債権額は275百万円、以上合計額は14,545百万円であります。

5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成21年9月30日現在250,998百万円のうち、延滞債権額は14,173百万円、貸出条件緩和債権額は126百万円、以上合計額は14,300百万円であります。

6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成21年3月31日現在279,719百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は14,212百万円、貸出条件緩和債権額は266百万円、以上合計額は14,496百万円であります。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
貸出金	—	—	—
有価証券	—	—	—
その他	206,562	123,955	161,923
合計	206,562	123,955	161,923

負 債	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
元本	203,534	122,038	159,492
特別留保金	1,417	793	1,011
その他	1,610	1,124	1,419
合計	206,562	123,955	161,923

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金銭信託	20,927,526	12,926,169
年金信託	6,510,079	5,087,975
財産形成給付信託	9,107	9,360
貸付信託	206,543	123,950
合計	27,653,255	18,147,456

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1年未満	236,345	1,097,400
1年以上2年未満	3,548,988	281,099
2年以上5年未満	2,749,374	4,114,687
5年以上	13,478,686	7,344,887
合計	20,013,395	12,838,074

貸付信託

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
5年のもの	203,514	122,032
合計	203,514	122,032

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1店舗当たり信託資金量	542,220	355,832
従業員1人当たり信託資金量	5,862	3,714

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。

2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
金銭信託	貸出金	323,156	312,978
	有価証券	7,143,532	137,546
	計	7,466,689	450,525
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	133	38
	有価証券	—	—
	計	133	38
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	323,289	313,017
	有価証券	7,143,532	137,546
	計	7,466,822	450,564

(2) 貸出金の科目別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証書貸付	168,825 (52.2)	191,316 (61.1)
手形貸付	154,464 (47.8)	121,701 (38.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	323,289 (100.0)	313,017 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	131,513	159,578
貸出金残高に占める割合	40.7%	51.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン残高	117,833	104,909
住宅ローン残高	98,215	89,986
その他ローン残高	19,618	14,923

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
1年以下	155,261	167,822
1年超3年以下	3,136	3,044
3年超5年以下	18,371	10,672
5年超7年以下	5,507	4,183
7年超	141,012	127,295
合計	323,289	313,017

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	
	金 額	構成比
製造業	21,279	6.6%
建設業	787	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	924	0.3
情報通信業	253	0.1
運輸業	8,614	2.7
卸売・小売業	3,015	0.9
金融・保険業	47,005	14.5
不動産業	7,823	2.4
各種サービス業	97,107	30.0
地方公共団体	18,644	5.8
その他	117,833	36.5
合計	323,289	100.0

信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月末	
	金 額	構成比
製造業	14,287	4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	581	0.2
情報通信業	150	0.0
運輸業・郵便業	12,091	3.9
卸売・小売業	3,242	1.0
金融・保険業	80,270	25.6
不動産業	34,133	10.9
物品賃貸業	73,000	23.3
地方公共団体	1,091	0.4
その他	94,170	30.1
合計	313,017	100.0

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	132,132 (40.9)	125,409 (40.1)
運転資金	191,157 (59.1)	187,608 (59.9)
合計	323,289 (100.0)	313,017 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	53	41
債権	29	25
土地建物	13,837	13,587
財団	160	52
小計	14,080	13,706
保証	106,035	94,849
信用	203,173	204,461
合計	323,289	313,017

(9) 有価証券運用の状況

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
国債	4,960,133 (69.5)	93,581 (68.1)
地方債	387,302 (5.4)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,357,951 (19.0)	— (—)
株式	314,486 (4.4)	48 (0.0)
その他の証券	123,658 (1.7)	43,886 (31.9)
合計	7,143,532 (100.0)	137,546 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
年金信託残高	6,510,079	5,087,975
受託件数	2,622件	2,562件

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
財産形成信託(一般)		
受託金額	329,311	331,462
加入者数	158,763人	157,990人
財産形成信託(年金)		
受託金額	74,420	70,631
加入者数	43,155人	41,204人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	143,309	133,768
加入者数	42,712人	39,762人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託の受託残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,209,206	1,697,557
指定金外信託	945,569	454,734
合計	3,154,776	2,152,291

(注) 1.「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2.「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

併営業務等の状況

単 体

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	1,923	826
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,923	826

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売買高	20,840	21,263
商品国債	11,719	10,066
商品地方債	200	3,160
商品政府保証債	8,921	8,037
平均残高	6,979	8,716
商品国債	5,781	7,630
商品地方債	1,036	919
商品政府保証債	161	165

支払承諾(債務の保証)の残高内訳

(単位:口、百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
手形引受	口 数	1	1
	金 額	1,386	1,283
信用状	口 数	9	7
	金 額	5,622	1,713
保証	口 数	543	458
	金 額	579,022	431,419
合計	口 数	553	466
	金 額	586,031	434,417

不動産業務の状況

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
売買の媒介	件 数	81件	59件
	取扱高	186,418百万円	145,429百万円
貸借の媒介	件 数	1件	1件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務の状況

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
受託会社数(期末現在)	1,183社	1,124社
管理株主数(期末現在)	8,172千名	8,634千名
名義書換件数	189千件	—千件

与信関係費用

単 体

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
銀行勘定	4,808	48,554
貸出金償却	4,167	2,579
個別貸倒引当金純繰入額	—	43,654
債権売却損	640	2,319
信託勘定	△0	—
一般貸倒引当金純繰入額	—	△20,922
貸倒引当金戻入益(△)	690	—
償却債権取立益(△)	694	332
合計	3,423	27,299
実質与信関係費用(注)	10,332	32,705

(注) 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものです。

貸倒引当金等の状況

単 体

(単位:百万円)

	平成20年3月末	増加額	減少額		平成20年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(38) 88,476	76,959	—	88,476	76,959
個別貸倒引当金	(24) 8,386	18,028	1,184	7,201	18,028
合計	(63) 96,863	94,987	1,184	95,678	94,987

	平成21年3月末	増加額	減少額		平成21年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△93) 80,720	59,891	—	80,720	59,891
個別貸倒引当金	(△669) 55,397	87,517	11,534	43,862	87,517
合計	(△762) 136,117	147,408	11,534	124,583	147,408

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成20年3月末	増減額	平成20年9月末
債権償却準備金	924	△594	330
特別留保金	1,839	△421	1,417
合計	2,763	△1,016	1,747

	平成21年3月末	増減額	平成21年9月末
債権償却準備金	631	△85	545
特別留保金	1,011	△218	793
合計	1,642	△303	1,338

(単位:%)

資産区分	引当の状況	引当率		
		平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積り、個別貸倒引当金に繰入。	64.6	88.2	79.4
要注意先		7.6	4.6	5.9
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.2	11.4	8.3
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先(与信額50億円以上)については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	7.6	4.0	5.8
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.2	0.2

リスク管理債権の状況

単 体

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	78	164	172
延滞債権額	175	2,290	623
3ヵ月以上延滞債権額	—	0	—
貸出条件緩和債権額	218	406	144
合計	472	2,862	941
信託勘定			
破綻先債権額	0	—	0
延滞債権額	142	141	142
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2	1	2
合計	145	143	144
銀信合算			
総合計	618	3,005	1,086

(注) 部分直接償却(平成20年9月末253億円、平成21年9月末297億円、平成21年3月末288億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単 体

(単位:億円・四捨五入)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194	259	278
危険債権	142	2,282	597
要管理債権	219	407	145
合計	555	2,949	1,019
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	2
危険債権	141	140	141
要管理債権	3	1	3
合計	145	143	145
銀信合算			
総合計	700	3,092	1,164

(注) 部分直接償却(平成20年9月末253億円、平成21年9月末297億円、平成21年3月末289億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単 体

平成21年9月末（ ）内は平成21年3月末計数

銀行勘定

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	259 (278)	100% (100%)	個別貸倒引当金 103 担保・保証等による保全 156	100% (100%)
危険債権 (B)	2,282 (597)	95% (85%)	保全なし 95 個別貸倒引当金 713 担保・保証等による保全 1,474	88% (79%)
要管理債権 (C)	407 (145)	48% (65%)	保全なし 208 一般貸倒引当金 54 担保・保証等による保全 145	20% (15%)
正常債権	117,227 (120,981)		一般貸倒引当金 530 特定海外債権引当勘定 — ※部分直接償却 (297億円) 後の計数	
合計	120,176 (122,000)		(A)～(C)合計 2,949 (1,019)	開示債権比率 2.5%

信託勘定

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全状況	留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (D)	2 (2)	100% (100%)	担保・保証等による保全 2	特別留保金 8
危険債権 (E)	140 (141)	100% (100%)	担保・保証等による保全 140	債権償却準備金 5
要管理債権 (F)	1 (3)	100% (100%)	担保・保証等による保全 1	
正常債権	2,367 (2,652)			
合計	2,510 (2,797)		(D)～(F)合計 143 (145)	開示債権比率 5.7%

銀信合算

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	
総合計	122,686 (124,798)	(A)～(F)合計 3,092 (1,164)
		開示債権比率 2.5%

資本・株式の状況

単 体

資本金の推移

(単位:百万円)

区 分	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	54,500	—	—
新株予約権の権利行使	19	—	—	19	—
合計	19	—	54,500	19	—
資本金	287,537	287,537	342,037	287,537	287,537

(注) 新株の発行は、平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式を有償第三者割当により発行したものであります。

なお、発行価格、資本組入額は次のとおりです。

発行価格: 1株につき1,000円

資本組入額: 1株につき500円

発行済み株式数の内容

(平成21年9月30日現在)

種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘 要
普通株式	1,675,128,546	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	1,784,128,546	—	—

株式の所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

①普通株式

区 分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割 合(%)
政府及び地方公共団体	1	27	0.00
金融機関	197	497,407	29.73
金融商品取引業者	78	36,404	2.18
その他の法人	1,540	385,457	23.04
外国法人等	590	602,361	36.00
(個人以外)	584	602,306	36.00
(個人)	6	55	0.00
個人その他	45,785	151,501	9.05
合計	48,191	1,673,157	100.00

単元未満株式の状況

1,971,546株

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。

2. 自己株式541,241株は、「個人その他」に541単元、「単元未満株式の状況」に241株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

②第1回第二種優先株式

区 分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割 合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	19	94,000	86.24
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	22	109,000	100.00

単元未満株式の状況

—

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成21年9月30日現在)

①普通株式(上位30社)

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,204,000	6.51	16.株式会社住友倉庫	13,200,900	0.78
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,914,000	4.65	17.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	12,850,000	0.76
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY ・BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	38,382,453	2.29	18.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	12,760,000	0.76
4.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	24,081,000	1.43	19. STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND ・CLIENTS - EXEMPT	12,738,891	0.76
5. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	23,404,324	1.39	20. NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	12,287,000	0.73
6. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	23,261,350	1.38	21. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ・(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	12,000,000	0.71
7. THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON ・SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	22,268,799	1.32	22. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	11,757,000	0.70
8. 株式会社クボタ	21,984,000	1.31	23. STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	11,604,829	0.69
9. SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA ・TREATY CLIENTS	19,763,260	1.17	24. 住友生命保険相互会社	11,388,000	0.67
10. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	16,664,447	0.99	25. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	10,869,000	0.64
11. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	16,472,000	0.98	26. RBC DEXIA INVESTOR SERVICE TRUST, ・LONDON-LENDING ACCOUNT	10,633,748	0.63
12. MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS ・CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	16,249,292	0.97	27. NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED ・PENSION FUNDS SECLENDING	10,381,344	0.61
13. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ・(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	14,679,000	0.87	28. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,096,000	0.60
14. 住友不動産株式会社	14,041,020	0.83	29. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	9,996,000	0.59
15. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	13,827,000	0.82	30. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,969,000	0.59
			計	624,727,657	37.29

②第1回第二種優先株式

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1. 住友商事株式会社	15,000,000	13.76	12. 京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
2. 住友不動産株式会社	10,000,000	9.17	13. 住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3. 住友金属工業株式会社	10,000,000	9.17	14. 日本電気株式会社	5,000,000	4.58
4. 三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58	15. 丸紅株式会社	5,000,000	4.58
5. 大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58	16. 住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
6. 三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58	17. 株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
7. 住友化学株式会社	5,000,000	4.58	18. 住友林業株式会社	3,000,000	2.75
8. 出光興産株式会社	5,000,000	4.58	19. 長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
9. 東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58	20. ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
10. 東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58	21. アサヒビール株式会社	1,000,000	0.91
11. 伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58	22. エア・ウォーター株式会社	1,000,000	0.91
			計	109,000,000	100.00

資料編

バーゼルⅡ関連データ

連結	
自己資本比率	98
連結の範囲に関する事項	99
自己資本の充実度	100
信用リスク	101
信用リスク削減手法	109
派生商品取引及び長期決済期間取引	110
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	111
証券化エクスポージャー（投資家）	115
マーケットリスク	116
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	117
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117
銀行勘定における金利リスク	117
単体	
自己資本比率	118
自己資本の充実度	120
信用リスク	121
信用リスク削減手法	129
派生商品取引及び長期決済期間取引	130
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	131
証券化エクスポージャー（投資家）	135
マーケットリスク	136
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	137
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	137
銀行勘定における金利リスク	137

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケットリスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	287,537	342,037	287,537
うち非累積の永久優先株	—	54,500	—
新株申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	242,555	297,053	242,555
利益剰余金	497,833	480,171	463,345
自己株式（△）	479	458	453
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	14,234	8,714	2,511
その他有価証券の評価差損（△）	—	9,676	109,615
為替換算調整勘定	△6,644	△8,988	△10,111
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	237,254	307,153	306,969
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	210,000	280,000	280,000
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	111,244	102,715	106,980
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	1,798	1,062
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	18,274	25,348	7,865
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,114,302	1,268,713	1,061,806
繰延税金資産の控除金額（△）（注）1	—	—	—
計（A）	1,114,302	1,268,713	1,061,806
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2（a）	156,000	156,000	156,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,440	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	725	567	614
一般貸倒引当金	7,069	8,511	9,383
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	647,026	623,784	673,625
うち永久劣後債務（注）3	266,150	207,885	292,740
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4	380,876	415,899	380,885
計（B）	669,262	632,863	683,624
うち自己資本への算入額（C）	669,262	632,863	683,624
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（D）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）5（E）	99,297	82,662	62,542
自己資本額			
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,684,267	1,818,913	1,682,888
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	11,907,818	10,534,329	11,340,590
オフ・バランス取引等項目	1,904,390	1,495,607	1,603,280
信用リスク・アセットの額（F）	13,812,209	12,029,936	12,943,870
マーケットリスク相当額に係る額（（H）/8%）（G）	203,320	131,631	284,753
（参考）マーケットリスク相当額（H）	16,265	10,530	22,780
オペレーショナルリスク相当額に係る額（（J）/8%）（I）	722,800	672,763	682,848
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	57,824	53,821	54,627
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額（K）	—	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K））（L）	14,738,329	12,834,331	13,911,473
連結自己資本比率（国際統一基準）=E/L×100（%）			
	11.42	14.17	12.09
Tier I 比率=A/L×100（%）			
	7.56	9.88	7.63
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）			
	13.99	12.29	14.69

- （注）1. 平成21年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は132,304百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は253,742百万円であります。
2. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
6. 当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続きによる調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	134,812	116,891
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	108,327	92,005
適用除外とするエクスポージャー	26,485	24,885
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	923,798	934,402
事業法人等向けエクスポージャー	725,109	765,042
ソブリン向けエクスポージャー	25,545	10,355
金融機関等向けエクスポージャー	28,765	24,826
居住用不動産向けエクスポージャー	47,735	56,144
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	612	557
その他リテール向けエクスポージャー	12,989	13,363
購入債権	60,319	41,128
その他資産等	22,720	22,984
証券化エクスポージャー	47,639	25,094
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	47,639	25,094

（注）平成21年3月末より、ライフ住宅ローン株式会社のリテール向けエクスポージャーが標準的手法から内部格付手法に移行しております。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
株式等エクスポージャー	87,751	75,729
PD/LGD方式適用分	14,023	14,999
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	20,808	20,630
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	52,919	40,099

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
	87,368	43,736

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
マーケットリスク	16,265	10,530
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	2,340	1,884
金利リスク	1,830	1,561
株式リスク	—	—
外国為替リスク	509	322
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	13,925	8,646

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	57,824	53,821

(6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
	1,179,066	1,026,746

(1) 信用リスク (みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) に関するエクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	17,552,783	14,831,953	2,482,903	237,925	324,399
日本以外	2,446,191	548,325	1,236,187	661,678	13,703
地域別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603	338,103

製造業	2,883,735	2,529,728	326,071	27,936	8,805
農業、林業	3,870	2,727	1,108	34	—
漁業	7,287	7,190	24	72	498
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,873	15,666	—	206	—
建設業	193,460	154,362	38,107	990	17,686
電気・ガス・熱供給・水道業	219,036	177,472	40,373	1,190	—
情報通信業	227,522	221,626	5,525	370	26,425
運輸業、郵便業	940,692	831,650	89,404	19,637	28,083
卸売業、小売業	1,432,549	1,340,380	85,267	6,902	8,566
金融業、保険業	1,846,292	1,575,090	100,775	170,427	149,402
不動産業	2,347,030	2,157,351	179,122	10,556	48,078
物品賃貸業	802,123	793,205	6,285	2,632	—
地方公共団体	83,839	74,404	9,434	—	—
個人	1,996,984	1,996,984	—	—	9,769
その他	6,998,675	3,502,436	2,837,592	658,646	40,786
業種別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603	338,103

1年以下	4,337,637	3,849,177	439,080	49,379
1年超5年未満	7,907,905	5,927,847	1,629,952	350,105
5年以上	7,753,430	5,603,254	1,650,058	500,118
残存期間別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603

期中平均残高	20,006,316	15,288,768	3,808,268	909,279
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
6. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	16,702,099	14,075,072	2,441,066	185,959	89,776
日本以外	3,276,292	889,507	1,634,734	752,050	9,499
地域別合計	19,978,391	14,964,580	4,075,800	938,010	99,275
製造業	2,604,214	2,183,421	404,017	16,775	6,370
農業	3,935	2,895	1,019	21	—
林業	200	200	—	—	—
漁業	8,434	8,254	133	46	1,797
鉱業	15,432	15,181	—	250	—
建設業	201,339	192,343	8,575	420	3,111
電気・ガス・熱供給・水道業	213,020	162,735	49,347	937	—
情報通信業	231,597	217,554	13,832	209	3,592
運輸業	858,038	734,437	114,159	9,441	—
卸売・小売業	1,443,899	1,359,027	78,712	6,159	7,758
金融・保険業	2,049,607	1,729,249	148,275	172,083	194
不動産業	2,207,512	1,989,911	212,077	5,523	29,497
各種サービス業	1,219,306	1,191,174	24,750	3,382	5,107
地方公共団体	108,809	85,698	23,110	—	—
個人	2,105,731	2,105,731	—	—	14,237
その他	6,707,313	2,986,764	2,997,789	722,758	27,609
業種別合計	19,978,391	14,964,580	4,075,800	938,010	99,275
1年以下	4,877,968	4,458,809	355,554	63,605	
1年超5年未満	7,563,915	5,599,597	1,610,953	353,364	
5年以上	7,536,506	4,906,173	2,109,292	521,040	
残存期間別合計	19,978,391	14,964,580	4,075,800	938,010	
期中平均残高	19,980,601	15,068,401	3,924,852	987,347	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。

2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。

3. 期中平均残高は平成19年9月末、平成20年3月末、平成20年9月末の簡易平均値としております。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	85,731	70,599	92,124	△21,525

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年9月末 中間期末残高
日本	97,366
日本以外	8,282
地域別合計	105,648
製造業	1,866
農業、林業	8
漁業	2
鉱業、碎石業、砂利採取業	21
建設業	1,787
電気・ガス・熱供給・水道業	10
情報通信業	835
運輸業、郵便業	17,157
卸売業、小売業	977
金融業、保険業	37,875
不動産業	25,033
物品賃貸業	163
地方公共団体	—
個人	3,044
その他	16,864
業種別合計	105,648

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

（単位：百万円）

	平成20年9月末 中間期末残高	平成21年3月末 期末残高
日本	19,381	67,285
日本以外	7,845	7,561
地域別合計	27,226	74,846
製造業	1,533	1,662
農業	0	2
林業	0	—
漁業	0	0
鉱業	7	25
建設業	2,157	2,755
電気・ガス・熱供給・水道業	8	9
情報通信業	70	27,116
運輸業	107	133
卸売・小売業	629	388
金融・保険業	1	368
不動産業	5,725	22,239
各種サービス業	2,322	1,933
地方公共団体	1,581	—
個人	3,743	2,904
その他	9,335	15,306
業種別合計	27,226	74,846

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成21年9月末、平成21年3月末及び平成20年9月末については該当ありません。

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製造業	112
農業、林業	3
漁業	1
鉱業、碎石業、砂利採取業	0
建設業	153
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	1
運輸業、郵便業	95
卸売業、小売業	74
金融業、保険業	0
不動産業	1,545
物品賃貸業	11
地方公共団体	—
個人	524
その他	1,046
業種別合計	3,571

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製造業	67
農業	0
林業	—
漁業	16
鉱業	—
建設業	41
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	469
運輸業	2
卸売・小売業	32
金融・保険業	2
不動産業	3
各種サービス業	77
地方公共団体	—
個人	375
その他	3,683
業種別合計	4,774

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法）

（単位：百万円）

	平成20年9月末		平成21年9月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,273,764	140,983	2,001,885	152,377
0%	247,820	—	264,928	—
10%	1,059	—	3,116	—
20%	355,261	22,941	256,526	20,632
35%	29,006	—	—	—
50%	73,754	58,269	103,618	60,860
100%	1,550,268	59,773	1,352,635	69,969
150%	16,594	—	21,059	914
第8条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法）

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,267,550	1,246,648
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	281,759	237,427
残存期間2年半以上	153,896	94,788
優……95%	28,417	30,019
良……120%	103,078	34,890
可……140%	22,400	19,662
弱い……250%	—	10,215
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	127,862	142,638
優……70%	16,464	15,517
良……95%	54,104	49,619
可……140%	57,293	64,301
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	13,200
上記以外のもの	985,791	1,009,220
残存期間2年半以上	727,976	757,136
優……70%	343,184	350,382
良……90%	198,870	243,729
可……115%	167,995	148,093
弱い……250%	17,926	5,467
デフォルト……0%	—	9,463
残存期間2年半未満	257,814	252,084
優……50%	69,849	64,712
良……70%	103,131	104,813
可……115%	82,283	79,220
弱い……250%	60	3,155
デフォルト……0%	2,490	182
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	65,854	62,346
上場株式……300%	18,034	6,101
非上場株式……400%	47,820	56,245

内部格付手法適用の場合

- (1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.90%	25.44%	2,216,678	711,427
格付5～6	0.87%	44.79%	70.87%	4,509,188	818,987
格付7～8	14.77%	43.47%	207.59%	539,190	52,527
格付8～10	100.00%	43.24%	—	282,783	6,784
合計	4.65%	45.01%	62.92%	7,547,840	1,589,727

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	45.85%	23.11%	2,067,039	742,265
格付5～6	0.91%	44.81%	72.29%	4,381,833	800,903
格付7～8	19.14%	44.18%	218.16%	691,877	101,093
格付8～10	100.00%	44.68%	—	65,510	2,554
合計	3.04%	45.08%	69.19%	7,206,260	1,646,816

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.00%	44.98%	3.10%	3,556,294	24,156
格付5～6	1.24%	45.00%	119.67%	12,344	1,266
格付7～8	14.68%	42.14%	202.12%	157	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	3.55%	3,568,797	25,422

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.05%	3,166,089	32,260
格付5～6	1.65%	45.00%	136.44%	11,155	1,900
格付7～8	14.68%	44.86%	231.02%	2,877	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.03%	45.00%	9.77%	3,180,122	34,160

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）
（単位：百万円）

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	46.95%	17.78%	586,607	671,131
格付5～6	0.46%	44.74%	59.01%	38,445	96,260
格付7～8	9.40%	45.00%	202.10%	—	281
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.74%	21.80%	625,053	767,674

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

（単位：百万円）

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	46.55%	18.32%	778,870	832,079
格付5～6	0.48%	46.44%	60.55%	35,025	41,462
格付7～8	21.40%	70.03%	411.33%	1,843	—
格付8～10	100.00%	45.00%	—	194	—
合計	0.10%	46.57%	20.66%	815,933	873,542

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値及び残高
（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.07%	106.15%	58,968
格付5～6	0.31%	151.22%	78,898
格付7～8	13.96%	516.34%	187
格付8～10	100.00%	—	94
合計	0.30%	132.37%	138,148

（単位：百万円）

	平成20年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	108.07%	28,968
格付5～6	0.29%	158.24%	87,663
格付7～8	9.40%	461.59%	117
格付8～10	100.00%	—	134
合計	0.36%	145.93%	116,883

(5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）、コミットメント未取引額、未取引額に乗ずる掛目（CCF）の加重平均値（単位：百万円）

		平成21年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.38%	53.00%	31.84%	1,691,215	95,359	197	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,353	79	—	—
	デフォルト	100.00%	46.89%	—	7,835	83	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,327	3,339	65,994	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.23%	53.20%	58.89%	117,156	6,662	97,475	6%
	延滞等	27.59%	53.66%	142.19%	3,222	221	343	25%
	デフォルト	100.00%	48.83%	—	1,117	732	118	22%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.37%	54.39%	34.77%	122,050	7,155	290	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,032	344	—	—
	デフォルト	100.00%	50.06%	—	1,288	304	—	—
合計		1.17%	53.29%	34.85%	1,958,600	114,281	164,419	70%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。

2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位：百万円)

		平成20年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.35%	53.65%	31.60%	1,450,909	104,578	225	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	5,558	110	—	—
	デフォルト	100.00%	49.10%	—	5,857	92	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	7,039	3,578	70,588	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.09%	53.14%	54.61%	118,677	8,163	125,475	5%
	延滞等	27.58%	53.38%	141.42%	3,146	139	316	17%
	デフォルト	100.00%	47.06%	—	3,318	741	127	24%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	91,351	8,091	150	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	849	206	—	—
	デフォルト	100.00%	50.12%	—	1,089	574	—	—
合計		1.22%	53.89%	34.44%	1,687,797	126,277	196,883	69%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。

2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(6) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	8,893	△10,020	27,561	△20,651	18,668
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1	△8	△8	△8
金融機関等向けエクスポージャー	15	—	△75	△75	△90
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	1,578	△1,224	664	△387	△913

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成21年度中間期損失実績値については前年同期と比較して176億円増加しております。

これは主に破綻懸念先以下の債権が増加したことに伴う貸倒引当金の引当によるものであります。

(7) 損失額の推計値

(単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	155,291	62,075
ソブリン向けエクスポージャー	474	45
金融機関等向けエクスポージャー	612	△15
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	376	—
リテール向けエクスポージャー	11,658	1,455

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末、平成19年9月末、平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の期待損失額の平均としております。

リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の期待損失額の平均としております。

2. 損失額実績値は平成21年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,263	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,664,756	246,700	174,209	38,244
うち事業法人等向けエクスポージャー	464,411	238,146	63,989	—
うちソブリン向けエクスポージャー	97,323	8,554	108,844	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,103,022	—	1,374	38,244
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成20年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	28,796	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,629,794	121,069	135,373	40,000
うち事業法人等向けエクスポージャー	166,943	121,028	39,726	—
うちソブリン向けエクスポージャー	170	41	92,425	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,462,680	—	3,221	40,000
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 平成20年3月末より、信用リスク削減手法の適用範囲を拡大しております。

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	1,747,559	3,437,178
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	938,449	1,066,070
うち 外国為替関連取引	702,987	1,043,028
金利関連取引	2,423,405	3,948,112
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	683	53
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	△2,188,626	△3,925,123
担保の額	—	166,466
うち 預金	—	138,427
有価証券	—	28,039
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	938,449	899,604
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	120,000	118,244
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	40,000	38,244
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	80,000	80,000
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	40,000	38,244

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成21年9月末及び平成20年9月末については該当ありません。

平成21年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

当社グループが平成21年度中間期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件であります。

実施年月 : 平成21年4月

原資産の種類 : 居住用住宅ローン

原資産の合計額 : 21,108百万円 (証券化実施当初)、20,090百万円 (平成21年9月末現在)

取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引

格付機関 : スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービスズ (S&P)

当初発行金額 : 優先受益権 19,500百万円 (AAA/S&P)

劣後受益権 1,608百万円 (無格付)

最終償還年月 : 平成58年1月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	12,312	102,417	102,417	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	12,312	102,417	102,417	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	68	65
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	68	65

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	12,312	2,218
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	12,115	2,021
自己資本控除	197	197
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	12,312	2,218

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	1,798
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,798

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	197
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	197

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年度中間期
住宅ローン	1,368
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,368

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成20年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	302	24,956	24,956	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	302	24,956	24,956	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	60	62
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	60	62

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	302	302
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	302	302
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	302	302

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成20年9月末
住宅ローン	302
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	302

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	507,756	403,820
クレジットカード与信・消費性ローン	171,692	102,871
自動車ローンその他の個人向け債権	13,477	1,915
商業用不動産担保ローン	88,530	49,912
法人向けローン・社債	296,514	217,043
リース料債権	106,109	92,401
売掛債権その他の法人向け債権	8,493	4,785
合計	1,192,574	872,750

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	1,192,574	47,337	872,750	22,875
20%以下	1,026,135	8,028	749,540	5,725
20%超100%以下	121,826	6,843	103,372	5,165
100%超1,250%未満	21,300	9,154	15,118	7,265
自己資本控除	23,311	23,311	4,718	4,718
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,192,574	47,337	872,750	22,875

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	2,543	1,000
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	20,767	3,717
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	23,311	4,718

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年9月末及び平成20年9月末については該当ありません。

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成20年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成20年9月末	1,312億円	17億円
最大値	1,458億円	21億円
最小値	847億円	4億円
平均値	1,170億円	10億円

(平成19年10月～平成20年9月)

●平成21年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成21年9月末	1,114億円	9億円
最大値	1,876億円	89億円
最小値	1,114億円	6億円
平均値	1,297億円	19億円

(平成20年10月～平成21年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定

信頼区間：片側99%

保有期間：21営業日

観測期間：1年

トレーディング勘定

信頼区間：片側99%

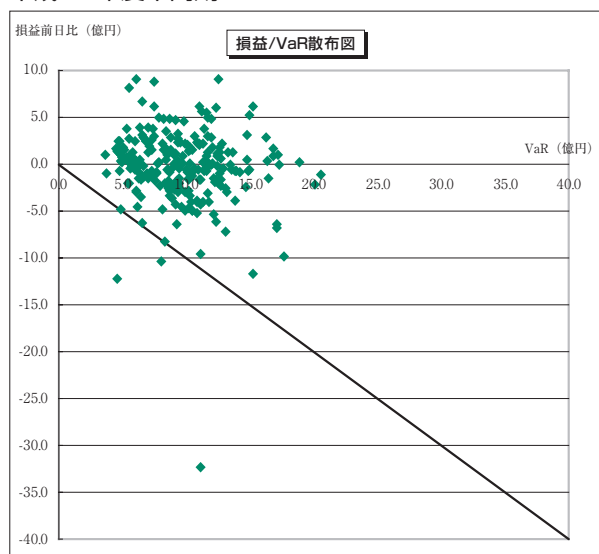
保有期間：1営業日

観測期間：1年

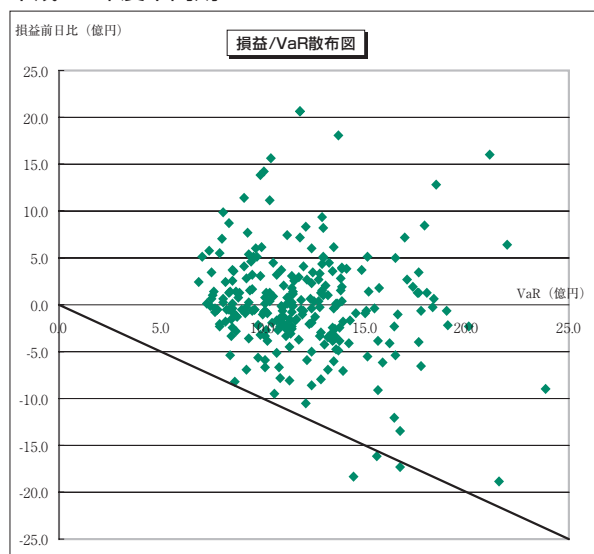
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成20年度中間期



平成21年度中間期



(注) 平成21年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

連 結

(単位:百万円)

	平成20年9月末				平成21年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価（注）1	中間連結貸借 対照表計上額	時 価			中間連結貸借 対照表計上額	時 価		
上場株式等エクスポージャー	642,503	642,503			491,641	491,641		
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	75,262	75,262			47,734	47,734		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（注）1,2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△10,205	3,612	1,206	12,611	△6,483	7,892	1,507	12,869
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174,673				68,997			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	806,737	673,317
既保有株式	624,000	472,822
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	65,854	62,346
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	116,883	138,148

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連 結

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	358,676	237,503
ルック・スルー方式	212,718	157,034
単純過半数方式	50,565	31,806
運用基準方式	19,023	18,676
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	74,675	26,983
上記のいずれにも該当しないもの	1,692	3,002

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスク

連 結

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成20年9月末	平成21年9月末
総金利リスク量	1,321億円	779億円
うち 円金利	568億円	259億円
ドル金利	228億円	328億円
ユーロ金利	521億円	156億円
アウトライヤー比率	7.4%	4.1%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。

2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

単体自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	287,537	342,037	287,537
うち非累積的永久優先株	—	54,500	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金	—	54,497	—
利益準備金	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金	396,839	408,225	391,524
その他	210,475	279,999	279,999
自己株式（△）	479	458	453
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	14,234	8,714	2,511
その他有価証券の評価差損（△）	—	9,194	105,437
新株予約権	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	1,633	1,513
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	19,681	26,332	8,861
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,149,593	1,327,563	1,129,420
繰延税金資産の控除金額（△）（注）1	—	—	—
計（A）	1,149,593	1,327,563	1,129,420
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2（a）	156,000	156,000	156,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	210,000	280,000	280,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,485	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	725	567	614
一般貸倒引当金	—	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	647,026	623,784	673,625
うち永久劣後債務（注）3	266,150	207,885	292,740
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4	380,876	415,899	380,885
計（B）	662,237	624,352	674,240
うち自己資本への算入額（B）	662,237	624,352	674,240
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）5（D）	104,034	89,180	72,000
自己資本額			
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,707,796	1,862,734	1,731,659
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	11,334,724	10,003,106	10,841,202
オフ・バランス取引等項目	1,947,828	1,531,580	1,665,469
信用リスク・アセットの額（F）	13,282,553	11,534,687	12,506,671
マーケットリスク相当額に係る額（（H）/8%）（G）	196,949	127,594	278,815
（参考）マーケットリスク相当額（H）	15,755	10,207	22,305
オペレーショナルリスク相当額に係る額（（J）/8%）（I）	550,390	488,021	502,883
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	44,031	39,041	40,230
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額（K）	—	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K））（L）	14,029,893	12,150,303	13,288,370
単体自己資本比率（国際統一基準）=E/L×100（%）	12.17	15.33	13.03
Tier I 比率 = A/L×100（%）	8.19	10.92	8.49
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A×100（%）	13.57	11.75	13.81

- （注）1. 平成21年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は113,963百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は265,512百万円であります。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
6. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。
- なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続きによる調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

自己資本の充実度

単 体

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,177	19,149
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	18,177	19,149
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,000,172	993,655
事業法人等向けエクスポージャー	725,109	763,853
ソブリン向けエクスポージャー	25,545	10,355
金融機関等向けエクスポージャー	28,757	24,820
居住用不動産向けエクスポージャー	47,077	49,797
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	612	557
その他リテール向けエクスポージャー	12,685	11,756
購入債権	56,010	36,477
その他資産等	104,373	96,036
証券化エクスポージャー	46,434	24,693
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	46,434	24,693

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
株式等エクスポージャー	84,999	73,211
PD/LGD方式適用分	14,023	14,999
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	18,454	18,326
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	52,521	39,884

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
	87,368	43,736

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
マーケットリスク	15,755	10,207
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,830	1,561
金利リスク	1,830	1,561
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	13,925	8,646

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	44,031	39,041

(6) 総所要自己資本額（単位:百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
	1,122,391	972,024

(1) 信用リスク (みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関するエクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	16,080,577	13,367,435	2,475,617	237,524	300,727
日本以外	2,402,937	507,149	1,234,109	661,678	13,703
地域別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202	314,430

製造業	2,839,335	2,485,327	326,071	27,936	8,805
農業、林業	3,870	2,727	1,108	34	—
漁業	7,287	7,190	24	72	498
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,873	15,666	—	206	—
建設業	186,146	147,048	38,107	990	17,686
電気・ガス・熱供給・水道業	218,942	177,379	40,373	1,190	—
情報通信業	210,236	204,362	5,504	370	26,425
運輸業、郵便業	908,397	799,362	89,396	19,637	28,083
卸売業、小売業	1,413,549	1,321,380	85,267	6,902	8,566
金融業、保険業	1,837,034	1,566,306	100,701	170,026	149,402
不動産業	2,245,253	2,055,612	179,085	10,556	47,922
物品賃貸業	799,567	790,649	6,285	2,632	—
地方公共団体	83,839	74,404	9,434	—	—
個人	1,809,546	1,809,546	—	—	7,312
その他	5,904,634	2,417,618	2,828,369	658,646	19,727
業種別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202	314,430

1年以内	4,189,760	3,701,312	439,080	49,366
1年超5年未満	7,603,469	5,623,799	1,629,952	349,718
5年以上	6,690,285	4,549,472	1,640,694	500,118
残存期間別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202

期中平均残高	18,468,423	13,761,370	3,798,333	908,718
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
6. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	15,179,437	12,564,754	2,429,425	185,257	72,408
日本以外	3,243,710	856,974	1,634,727	752,009	9,499
地域別合計	18,423,148	13,421,728	4,064,152	937,266	81,908
製造業	2,570,306	2,150,018	403,512	16,775	6,370
農業	3,935	2,895	1,019	21	—
林業	200	200	—	—	—
漁業	8,434	8,254	133	46	1,797
鉱業	15,432	15,181	—	250	—
建設業	193,312	184,316	8,575	420	3,111
電気・ガス・熱供給・水道業	212,936	162,652	49,347	937	—
情報通信業	209,488	195,467	13,811	209	3,592
運輸業	833,058	710,375	113,241	9,441	—
卸売・小売業	1,428,282	1,343,480	78,641	6,159	7,758
金融・保険業	2,036,707	1,723,287	142,080	171,339	194
不動産業	2,089,166	1,872,424	211,219	5,523	29,497
各種サービス業	1,201,720	1,173,669	24,668	3,382	5,107
地方公共団体	108,809	85,698	23,110	—	—
個人	1,902,691	1,902,691	—	—	13,464
その他	5,608,665	1,891,116	2,994,790	722,758	11,014
業種別合計	18,423,148	13,421,728	4,064,152	937,266	81,908
1年以下	4,693,040	4,273,917	355,554	63,569	
1年超5年未満	7,162,232	5,198,518	1,610,953	352,759	
5年以上	6,567,876	3,949,293	2,097,644	520,937	
残存期間別合計	18,423,148	13,421,728	4,064,152	937,266	
期中平均残高	18,387,921	13,488,587	3,912,332	987,001	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。

2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。

3. 期中平均残高は平成19年9月末、平成20年3月末、平成20年9月末の簡易平均値としております。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	76,959	59,891	80,813	△20,922

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年9月末 中間期末残高
日本	79,572
日本以外	7,944
地域別合計	87,517
製造業	1,029
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—
建設業	1,405
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	16,690
卸売業、小売業	622
金融業、保険業	37,504
不動産業	15,084
物品賃貸業	—
地方公共団体	—
個人	550
その他	14,629
業種別合計	87,517

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

（単位：百万円）

	平成20年9月末 中間期末残高	平成21年3月末 期末残高
日本	10,183	48,505
日本以外	7,845	7,561
地域別合計	18,028	56,066
製造業	1,110	1,066
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,112	1,410
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	25	27,028
運輸業	—	0
卸売・小売業	117	6
金融・保険業	—	45
不動産業	2,364	10,679
各種サービス業	926	528
地方公共団体	1,575	0
個人	1,567	710
その他	9,227	14,590
業種別合計	18,028	56,066

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成21年9月末、平成21年3月末及び平成20年9月末については該当ありません。

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製造業	0
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—
建設業	74
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	82
卸売業、小売業	0
金融業、保険業	—
不動産業	1,533
物品賃貸業	—
地方公共団体	—
個人	288
その他	600
業種別合計	2,579

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製造業	0
農業	—
林業	—
漁業	16
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	468
運輸業	—
卸売・小売業	0
金融・保険業	—
不動産業	1
各種サービス業	0
地方公共団体	—
個人	203
その他	3,477
業種別合計	4,167

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法）

（単位：百万円）

	平成20年9月末		平成21年9月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	238,099	—	266,076	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	13,594	—	33,383	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	224,505	—	232,693	—
150%	—	—	—	—
第20条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法）

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,267,550	1,246,648
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	281,759	237,427
残存期間2年半以上	153,896	94,788
優……95%	28,417	30,019
良……120%	103,078	34,890
可……140%	22,400	19,662
弱い……250%	—	10,215
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	127,862	142,638
優……70%	16,464	15,517
良……95%	54,104	49,619
可……140%	57,293	64,301
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	13,200
上記以外のもの	985,791	1,009,220
残存期間2年半以上	727,976	757,136
優……70%	343,184	350,382
良……90%	198,870	243,729
可……115%	167,995	148,093
弱い……250%	17,926	5,467
デフォルト……0%	—	9,463
残存期間2年半未満	257,814	252,084
優……50%	69,849	64,712
良……70%	103,131	104,813
可……115%	82,283	79,220
弱い……250%	60	3,155
デフォルト……0%	2,490	182
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58,899	55,513
上場株式……300%	17,972	5,938
非上場株式……400%	40,926	49,575

内部格付手法適用の場合

- (1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.90%	25.44%	2,216,678	711,427
格付5～6	0.86%	44.79%	70.77%	4,497,196	818,987
格付7～8	14.77%	43.47%	207.59%	539,190	52,527
格付8～～10	100.00%	43.24%	—	282,783	6,784
合計	4.66%	45.01%	62.85%	7,535,848	1,589,727

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	45.85%	23.11%	2,067,039	742,265
格付5～6	0.91%	44.81%	72.29%	4,381,833	800,903
格付7～8	19.14%	44.18%	218.16%	691,877	101,093
格付8～～10	100.00%	44.68%	—	65,510	2,554
合計	3.04%	45.08%	69.19%	7,206,260	1,646,816

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.00%	44.98%	3.10%	3,556,294	24,156
格付5～6	1.24%	45.00%	119.67%	12,344	1,266
格付7～8	14.68%	42.14%	202.12%	157	—
格付8～～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	3.55%	3,568,797	25,422

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.05%	3,166,089	32,260
格付5～6	1.65%	45.00%	136.44%	11,155	1,900
格付7～8	14.68%	44.86%	231.02%	2,877	—
格付8～～10	—	—	—	—	—
合計	0.03%	45.00%	9.77%	3,180,122	34,160

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）
（単位：百万円）

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	46.96%	17.79%	585,683	671,131
格付5～6	0.46%	44.74%	59.01%	38,445	96,260
格付7～8	9.40%	45.00%	202.10%	—	281
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.74%	21.81%	624,129	767,674

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

（単位：百万円）

	平成20年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	46.55%	18.33%	777,714	832,079
格付5～6	0.48%	46.44%	60.55%	35,025	41,462
格付7～8	21.40%	70.03%	411.33%	1,843	—
格付8～10	100.00%	45.00%	—	194	—
合計	0.10%	46.57%	20.67%	814,777	873,542

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値及び残高
（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.07%	106.15%	58,968
格付5～6	0.31%	151.22%	78,898
格付7～8	13.96%	516.34%	187
格付8～10	100.00%	—	94
合計	0.30%	132.37%	138,148

（単位：百万円）

	平成20年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	108.07%	28,968
格付5～6	0.29%	158.24%	87,663
格付7～8	9.40%	461.59%	117
格付8～10	100.00%	—	134
合計	0.36%	145.93%	116,883

(5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）、コミットメント未取引額、未取引額に乘ずる掛目（CCF）の加重平均値（単位：百万円）

		平成21年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.33%	53.65%	30.48%	1,579,049	89,970	197	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,353	79	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	5,598	83	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,327	3,339	65,994	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.32%	53.25%	61.50%	110,348	2,321	10,145	10%
	延滞等	27.59%	53.66%	142.19%	3,221	221	341	25%
	デフォルト	100.00%	46.47%	—	898	732	118	22%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	87,632	7,155	290	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,032	344	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,132	304	—	—
合計		1.05%	53.87%	33.88%	1,802,595	104,553	77,087	70%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。

2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位：百万円)

		平成20年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.34%	53.65%	31.42%	1,450,909	98,186	225	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	5,558	110	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	5,416	92	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	7,039	3,578	70,588	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.21%	53.19%	59.55%	111,695	2,521	10,790	7%
	延滞等	27.58%	53.38%	141.42%	3,146	139	316	17%
	デフォルト	100.00%	46.11%	—	3,084	741	127	24%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	91,351	8,091	150	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	849	206	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	991	574	—	—
合計		1.19%	53.90%	34.48%	1,680,041	114,242	82,197	69%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。

2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

単 体

(6) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	8,893	△10,020	27,561	△20,651	18,668
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1	△8	△8	△8
金融機関等向けエクスポージャー	15	—	△75	△75	△90
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	1,236	△1,213	293	△377	△942

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成21年度中間期損失実績値については前年同期と比較して176億円増加しております。

これは主に破綻懸念先以下の債権が増加したことに伴う貸倒引当金の引当によるものであります。

(7) 損失額の推計値

(単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	155,239	62,075
ソブリン向けエクスポージャー	474	45
金融機関等向けエクスポージャー	612	△15
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	376	—
リテール向けエクスポージャー	10,511	564

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末、平成19年9月末、平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の期待損失額の平均としております。
 リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の期待損失額の平均としております。
 2. 損失額実績値は平成21年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法

単 体

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,664,756	246,700	174,209	38,244
うち事業法人等向けエクスポージャー	464,411	238,146	63,989	—
うちソブリン向けエクスポージャー	97,323	8,554	108,844	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,103,022	—	1,374	38,244
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成20年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,629,794	121,069	135,373	40,000
うち事業法人等向けエクスポージャー	166,943	121,028	39,726	—
うちソブリン向けエクスポージャー	170	41	92,425	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,462,680	—	3,221	40,000
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 平成20年3月末より、信用リスク削減手法の適用範囲を拡大しております。

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	1,747,409	3,437,963
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	941,444	1,068,869
うち 外国為替関連取引	706,341	1,045,056
金利関連取引	2,423,046	3,948,882
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	683	53
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△2,188,626	△3,925,123
担保の額	—	166,466
うち 預金	—	138,427
有価証券	—	28,039
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	941,444	902,403
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	120,000	118,244
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	40,000	38,244
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	80,000	80,000
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	40,000	38,244

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成21年9月末及び平成20年9月末については該当ありません。

平成21年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	8,735	82,328	82,328	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	8,735	82,328	82,328	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	68	59
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	68	59

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	8,735	1,447
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	8,537	1,250
自己資本控除	197	197
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	8,735	1,447

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	1,633
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,633

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	197
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	197

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項

該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期
住宅ローン	385
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	385

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

平成20年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	302	24,956	24,956	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	302	24,956	24,956	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	60	62
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	60	62

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	302	302
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	302	302
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	302	302

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成20年9月末
住宅ローン	302
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	302

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	507,756	403,820
クレジットカード与信・消費性ローン	171,692	102,871
自動車ローンその他の個人向け債権	12,977	1,885
商業用不動産担保ローン	88,530	49,912
法人向けローン・社債	295,329	217,414
リース料債権	103,233	92,351
売掛債権その他の法人向け債権	8,493	4,785
合計	1,188,013	873,041

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	1,188,013	46,132	873,041	23,246
20%以下	1,022,759	8,008	749,460	5,725
20%超100%以下	121,826	6,843	103,372	5,165
100%超1,250%未満	21,300	9,154	15,118	7,265
自己資本控除	22,126	22,126	5,089	5,089
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,188,013	46,132	873,041	23,246

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	2,543	1,000
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	19,583	4,088
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	22,126	5,089

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年9月末及び平成20年9月末については該当ありません。

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成20年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成20年9月末	1,266億円	17億円
最大値	1,412億円	21億円
最小値	812億円	4億円
平均値	1,123億円	10億円

(平成19年10月～平成20年9月)

●平成21年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成21年9月末	1,090億円	9億円
最大値	1,832億円	89億円
最小値	1,076億円	6億円
平均値	1,262億円	19億円

(平成20年10月～平成21年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定

信頼区間：片側99%

保有期間：21営業日

観測期間：1年

トレーディング勘定

信頼区間：片側99%

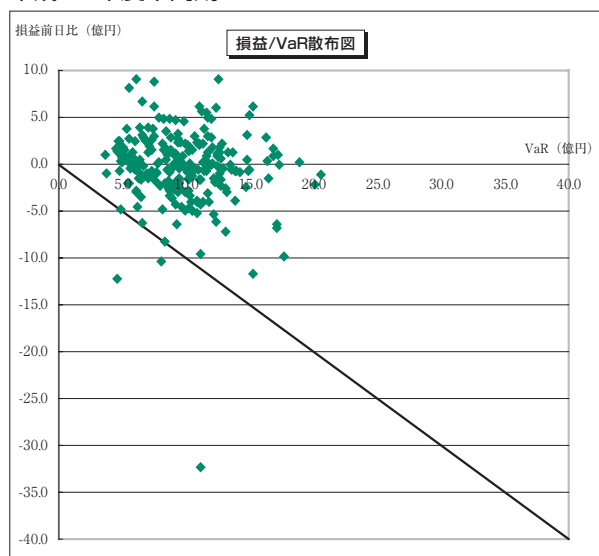
保有期間：1営業日

観測期間：1年

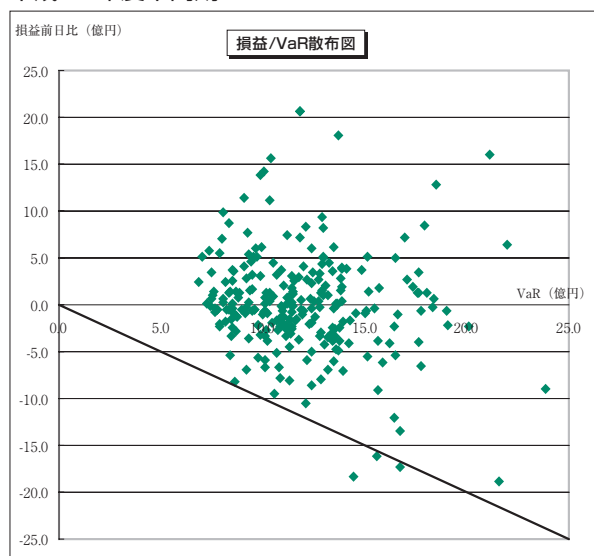
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成20年度中間期



平成21年度中間期



(注) 平成21年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

単 体

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	642,085	642,085	491,267	491,267
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	74,759	74,759	47,229	47,229
	損益		損益	
	売却益	売却損	売却益	売却損
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)1,2	△9,325	3,594	△6,320	7,886
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	174,348		68,686	
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	795,090	663,954
既保有株式	619,307	470,291
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	58,899	55,513
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	116,883	138,148

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

単 体

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	358,676	237,503
ルック・スルー方式	212,718	157,034
単純過半数方式	50,565	31,806
運用基準方式	19,023	18,676
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	74,675	26,983
上記のいずれにも該当しないもの	1,692	3,002

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスク

単 体

銀行単体が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成20年9月末	平成21年9月末
総金利リスク量	1,180億円	647億円
うち 円金利	428億円	128億円
ドル金利	227億円	328億円
ユーロ金利	521億円	156億円
アウトライヤー比率	6.5%	3.3%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。

2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

掲載ページ

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

①氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	96
②各株主の持株数	96
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	96

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況

45

3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況

①経常収益	46
②経常利益又は経常損失	46
③中間純利益若しくは中間純損失	46
④資本金及び発行済株式の総数	46
⑤純資産額	46
⑥総資産額	46
⑦預金残高	46
⑧貸出金残高	46
⑨有価証券残高	46
⑩単体自己資本比率	46
⑪従業員数	46
⑫信託報酬	46
⑬信託勘定貸出金残高	46
⑭信託勘定有価証券残高	46
⑮信託財産額	46

4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

①業務粗利益及び業務粗利益率	71
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収支	71
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	71
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	72
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	74
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	74

預金に関する指標

①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	75
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	76

貸出金等に関する指標

①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	77
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	77
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	79
④使途別の貸出金残高	79
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	78
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	78
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	80
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	80

	掲載ページ
有価証券に関する指標	
①有価証券の種類別の残存期間別の残高	82
②国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	81
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	82
信託業務に関する指標	
①金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表	84
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	86
③元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	84
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	86
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	86
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	87
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	87
⑧担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	88
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	88
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	87
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	87
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	89
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	47
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	93
②延滞債権に該当する貸出金	93
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	93
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	93
7.元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次に掲げるものの額並びにその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	93
②延滞債権に該当する貸出金	93
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	93
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	93
8.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	56
②金銭の信託	60
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	62
9.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	92
10.貸出金償却の額	91
11.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	55

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

掲載ページ

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	14
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
①経常収益	14
②経常利益又は経常損失	14
③中間純利益若しくは中間純損失	14
④純資産額	14
⑤総資産額	14
⑥連結自己資本比率	14
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	15
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	43
②延滞債権に該当する貸出金	43
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	43
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43
5.銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	41
6.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

掲載ページ

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93
2.危険債権	93
3.要管理債権	93
4.正常債権	94

金融庁告示第15号

掲載ページ

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (注) 銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況及び、単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。 また、銀行法施行規則第19条の3に規定する自己資本の充実の状況及び、連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。	97
--	----

(注) 複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条にもとづいたディスクロージャー資料です。

お客さまへのお約束

私たち住友信託銀行は、「的確な運用と万全の管理」に努める「資産運用型金融機関」として、法令等を遵守するとともに、お客さまに適切にご判断いただけるよう、次の勧誘方針に基づき、商品・サービスをお勧めすることをお約束いたします。

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況、お取引の目的などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

個人情報保護宣言

住友信託銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、「信任と誠実」を第一と考え、お客さまの情報につきましては、個人情報の適切な保護と利用の観点から、「万全の管理」に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。

2. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、当社の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

3. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

4. 個人情報のお取扱いの委託について

当社では個人情報のお取扱いの委託を行う場合には、お客様の個人情報の安全管理が図られるように、委託先に対し適切な監督をいたします。

5. お客さまからのお問い合わせ等への対応について

当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

6. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。
ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。

7. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの継続的改善を行い、定期的に個人情報の管理方法の見直しを実施するとともに、本宣言も継続的に見直し、改善に努めます。
なお、利用目的の公表に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報の取扱いについて」をご覧ください。

平成22年1月1日

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問い合わせ、苦情等につきましては下記までご連絡ください。

住友信託銀行株式会社 お客様サービス推進室

電話:0120-328-682（フリーダイヤル）

メールアドレス:customerservice@sumitomotrust.co.jp

住友信託銀行 広報室

〒100-6611 東京都千代田区丸の内1-9-2 電話 03 (3286) 1111

Home page <http://www.sumitomotrust.co.jp>

平成22年1月発行



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



本冊子は大豆油インキを使用しています。

住友信託銀行は、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。